

資料編

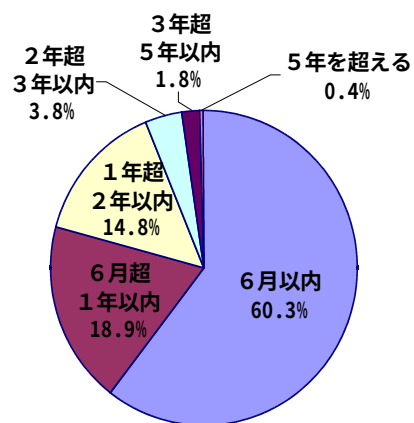
2 地方裁判所における民事訴訟事件（第一審）の審理の状況

(1) 民事訴訟事件の概況

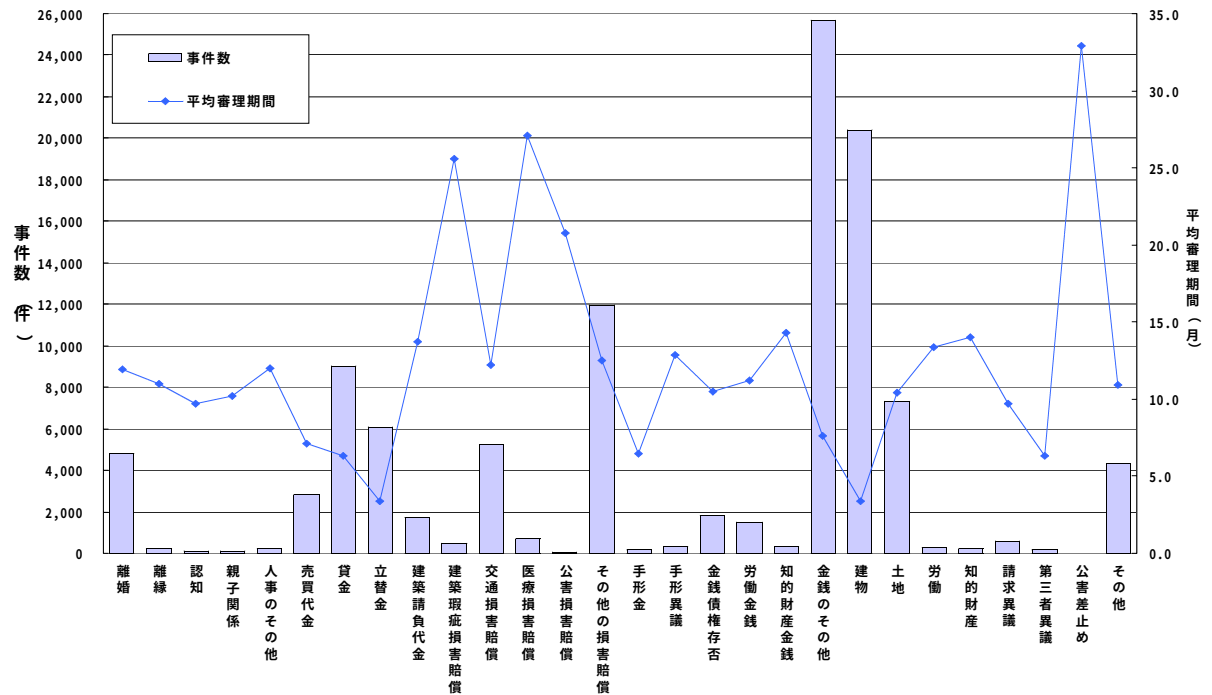
〔表1〕 審理期間別の事件数及び事件割合

事件の種類		民事第一審訴訟事件
事件数		106,553
審理期間	平均審理期間(月)	8.2
審理期間別事件数	6月以内	64,251 60.3%
	6月超1年以内	20,110 18.9%
	1年超2年以内	15,818 14.8%
	2年超3年以内	4,056 3.8%
	3年超5年以内	1,916 1.8%
	5年を超える	402 0.4%

〔図2〕 審理期間別の事件割合



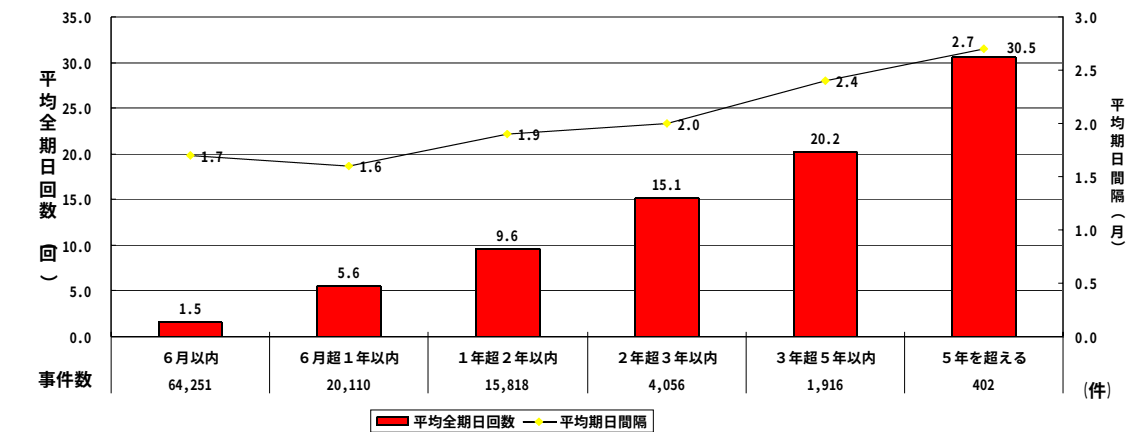
【図3】 事件類型別の事件数と平均審理期間



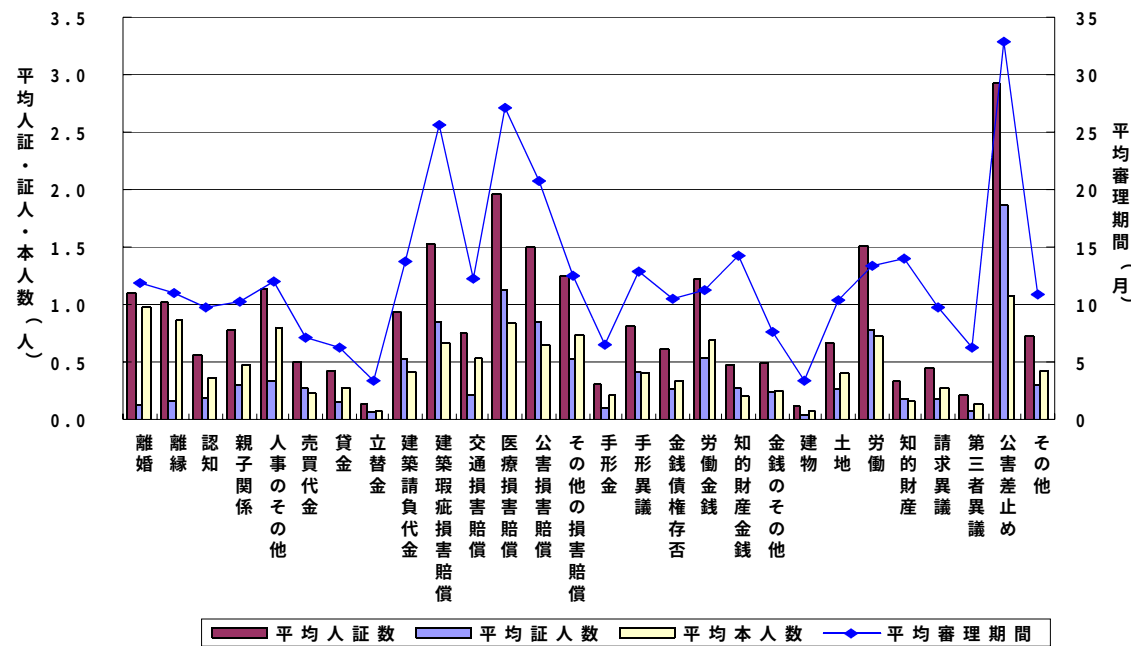
事件の種類	総 数	人事					金銭															建物	土 地	労 働	知的財産	請求異議	第三者異議	公害差止め	その他
		離婚	離縁	認知	親子関係	人事のその他	売買代金	貸金	立替金	建築請負代金	建築瑕疵損害賠償	交通損害賠償	医療損害賠償	公害損害賠償	その他の損害賠償	手形金	手形異議	金銭債権存否	労働金銭	知的財産金銭	金銭のその他								
事件数	106553	4795	193	109	118	198	2822	8998	6091	1713	455	5252	719	66	11959	154	312	1815	1492	320	25657	20419	7323	274	201	611	152	14	4321
平均審理期間(月)	8.2	11.9	11.0	9.7	10.2	12.0	7.1	6.3	3.4	13.7	25.6	12.2	27.1	20.8	12.5	6.5	12.9	10.5	11.2	14.3	7.6	3.4	10.4	13.4	14.0	9.7	6.3	32.9	10.9

(2) 民事訴訟に共通する要素と審理期間との関係についての考察

〔図4〕 審理期間別の平均全期日回数と平均期日間隔

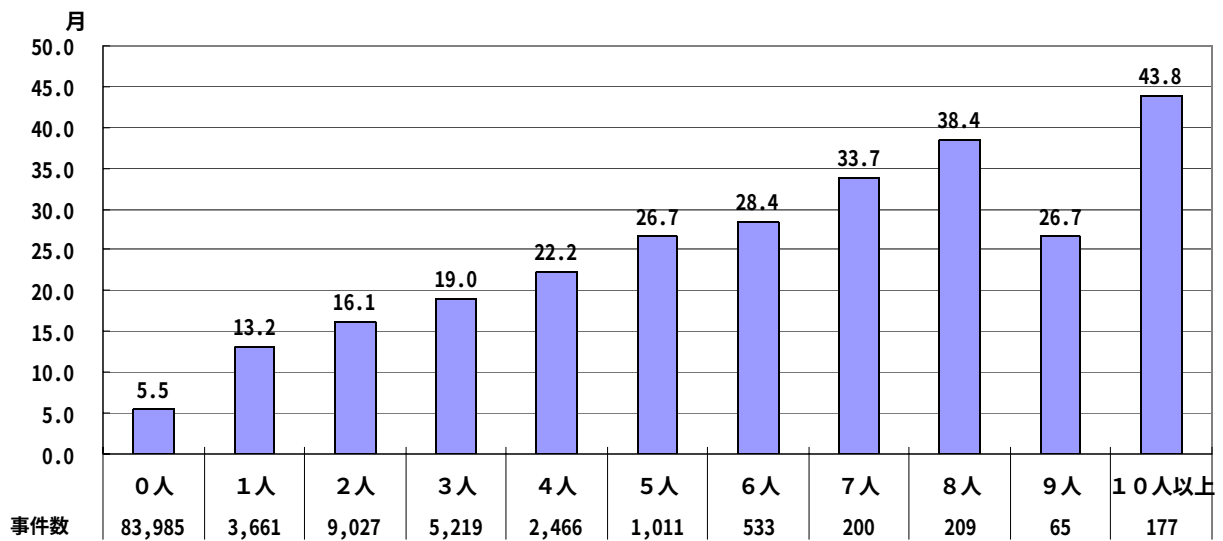


〔図5〕 事件類型別の平均人証数とその内訳

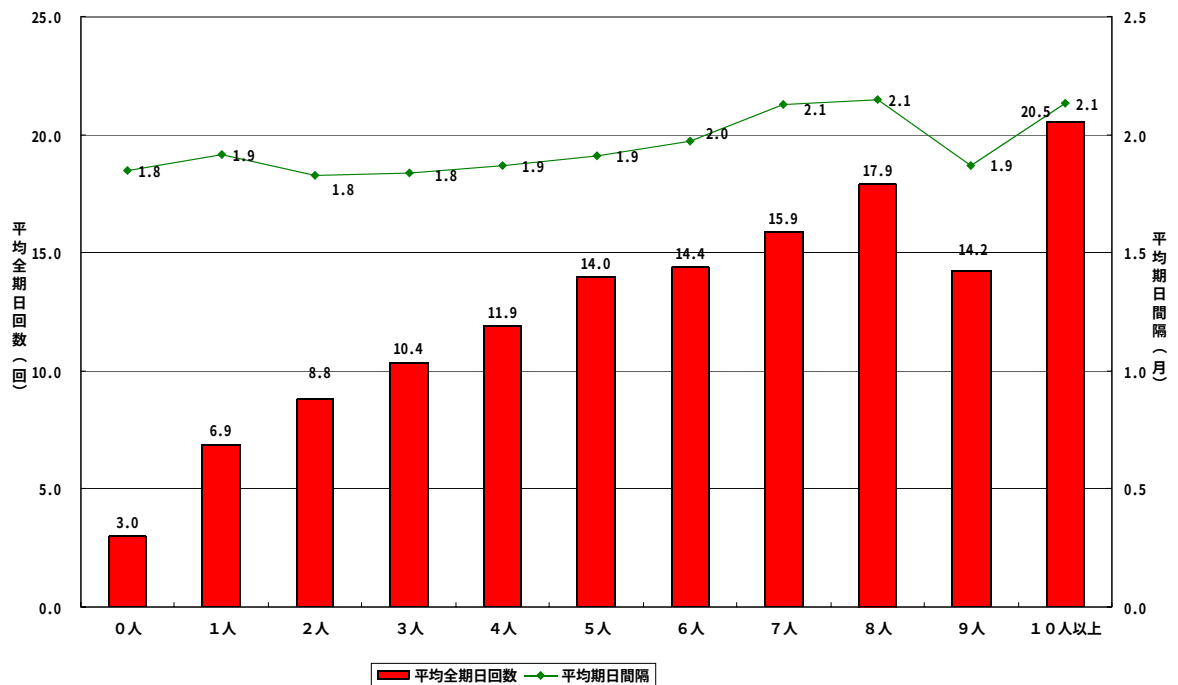


事件の種類		総数	人事					金銭															建物	土地	労働	知的財産	請求異議	第三者異議	公害差止め	その他
			離婚	離縁	認知	親子関係	人事のその他	売買代金	貸金	立替金	建築請負代金	建築瑕疵損害賠償	交通損害賠償	医療損害賠償	公害損害賠償	その他の損害賠償	手形金	手形異議	金銭債権存否	労働金銭	知的財産金銭	金銭のその他								
審理期間	平均審理期間(月)	8.2	11.9	11.0	9.7	10.2	12.0	7.1	6.3	3.4	13.7	25.6	12.2	27.1	20.8	12.5	6.5	12.9	10.5	11.2	14.3	7.6	3.4	10.4	13.4	14.0	9.7	6.3	32.9	10.9
証拠調べ	平均合計人証数	0.6	1.1	1.0	0.6	0.8	1.1	0.5	0.4	0.1	0.9	1.5	0.8	2.0	1.5	1.3	0.3	0.8	0.6	1.2	0.5	0.5	0.1	0.7	1.5	0.3	0.5	0.2	2.9	0.7
	平均証人数	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.5	0.9	0.2	1.1	0.8	0.5	0.1	0.4	0.3	0.5	0.3	0.2	0.0	0.3	0.8	0.2	0.2	0.1	1.9	0.3
	平均本人数	0.3	1.0	0.9	0.4	0.5	0.8	0.2	0.3	0.1	0.4	0.7	0.5	0.8	0.7	0.7	0.2	0.4	0.3	0.7	0.2	0.2	0.1	0.4	0.7	0.2	0.3	0.1	1.1	0.4

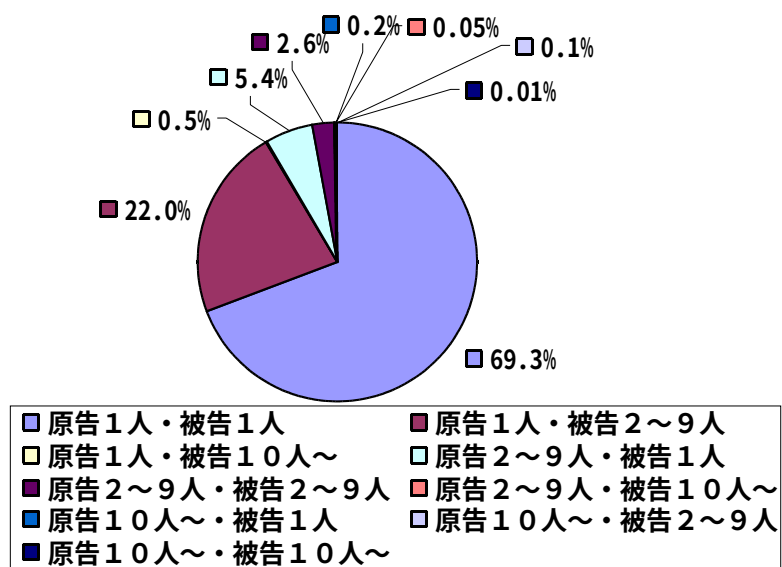
〔図6〕 人証数別の平均審理期間



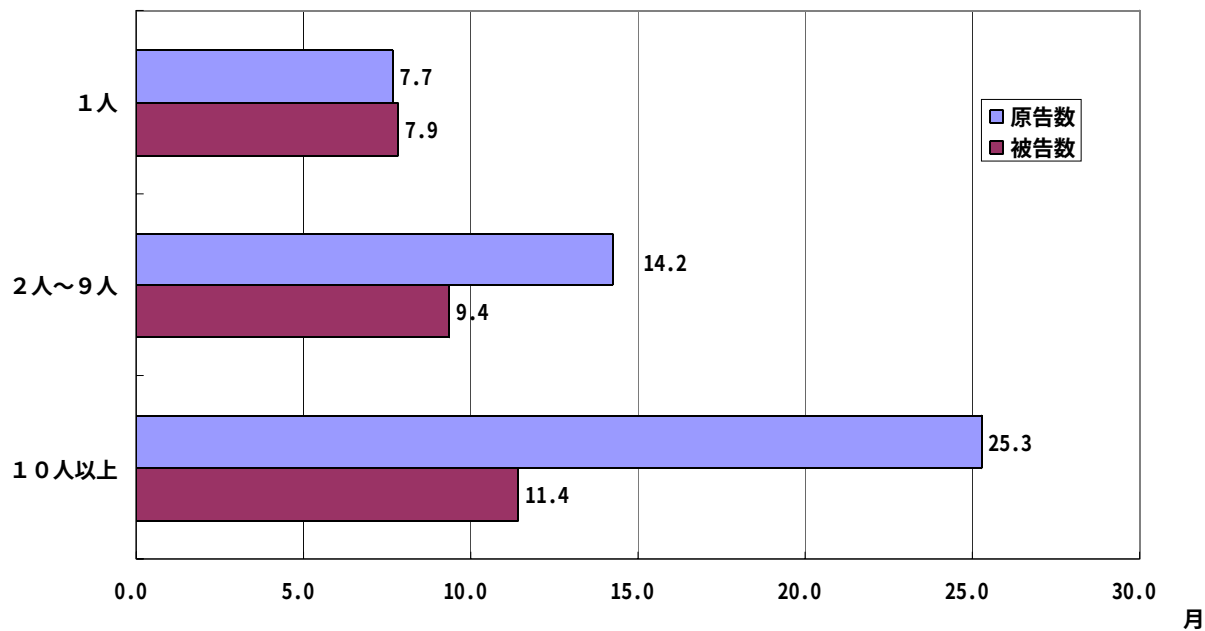
〔図7〕 人証数別の平均全期日回数及び平均期日間隔



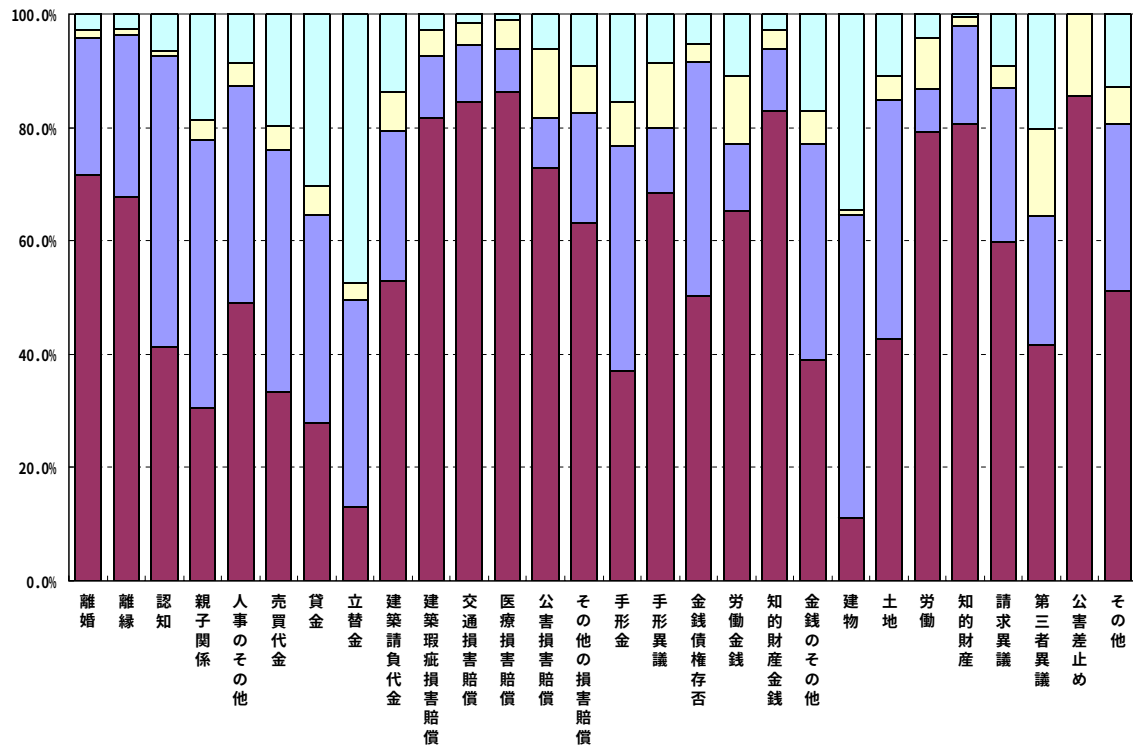
【図8】 当事者数の分布状況



【図9】 当事者数別の平均審理期間

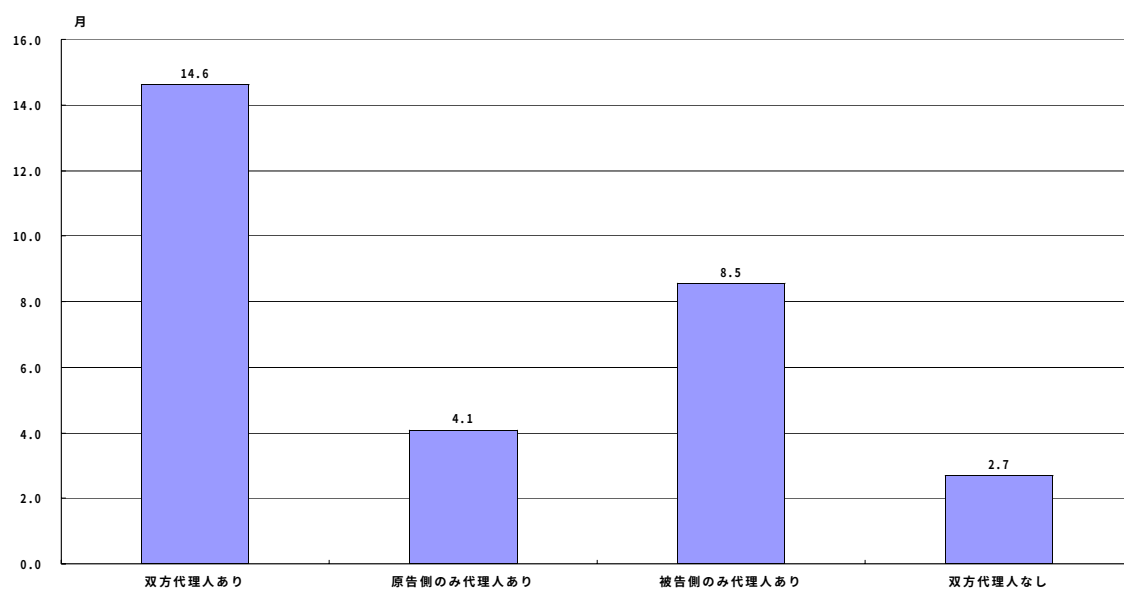


【図10】 事件類型別の訴訟代理人の選任状況

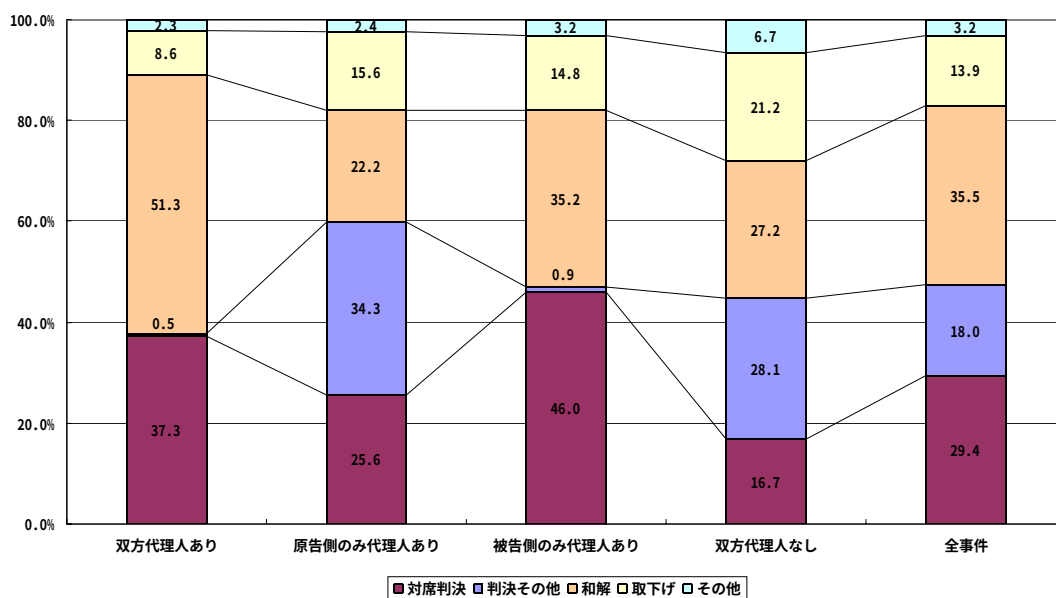


事件の種類		総数	人事					金銭														建物	土地	労働	知的財産	請求異議	第三者異議	公害差止め	その他	
			離婚	離縁	認知	親子関係	人事のその他	売買代金	貸金	立替金	建築請負代金	建築瑕疵損害賠償	交通損害賠償	医療損害賠償	公害損害賠償	その他の損害賠償	手形金	手形異議	金銭債権存否	労働金銭	知的財産金銭									金銭のその他
事件数		106553	4795	193	109	118	198	2822	8998	6091	1713	455	5252	719	66	11959	154	312	1815	1492	320	25657	20419	7323	274	201	611	152	14	4321
訴訟代理人	双方	42765	3433	131	45	36	97	940	2504	786	908	372	4438	621	48	7553	57	214	912	974	265	9995	2281	3127	217	162	365	63	12	2209
	原告側のみ	40.1%	71.6%	67.9%	41.3%	30.5%	49.0%	33.3%	27.8%	12.9%	53.0%	81.8%	84.5%	86.4%	72.7%	63.2%	37.0%	68.6%	50.2%	65.3%	82.8%	39.0%	11.2%	42.7%	79.2%	80.6%	59.7%	41.4%	86%	51.1%
		37946	1167	55	56	56	76	1204	3311	2228	453	50	521	54	6	2320	61	35	750	177	35	9805	10896	3099	21	35	167	35	0	1273
	被告側のみ	35.6%	24.3%	28.5%	51.4%	47.5%	38.4%	42.7%	36.8%	36.6%	26.4%	11.0%	9.9%	7.5%	9.1%	19.4%	39.6%	11.2%	41.3%	11.9%	10.9%	38.2%	53.4%	42.3%	7.7%	17.4%	27.3%	23.0%	0.0%	29.5%
		4815	64	2	1	4	8	125	460	184	116	21	206	37	8	989	12	36	58	177	11	1449	187	299	25	3	23	23	2	285
本人による	本人による	4.5%	1.3%	1.0%	0.9%	3.4%	4.0%	4.4%	5.1%	3.0%	6.8%	4.6%	3.9%	5.1%	12.1%	8.3%	7.8%	11.5%	3.2%	11.9%	3.4%	5.6%	0.9%	4.1%	9.1%	1.5%	3.8%	15.1%	14.3%	6.6%
		21027	131	5	7	22	17	553	2723	2893	236	12	87	7	4	1097	24	27	95	164	9	4408	7055	798	11	1	56	31	0	554
		19.7%	2.7%	2.6%	6.4%	18.6%	8.6%	19.6%	30.3%	47.5%	13.8%	2.6%	1.7%	1.0%	6.1%	9.2%	15.6%	8.7%	5.2%	11.0%	2.8%	17.2%	34.6%	10.9%	4.0%	0.5%	9.2%	20.4%	0.0%	12.8%

【図11】 訴訟代理人の選任状況別の平均審理期間



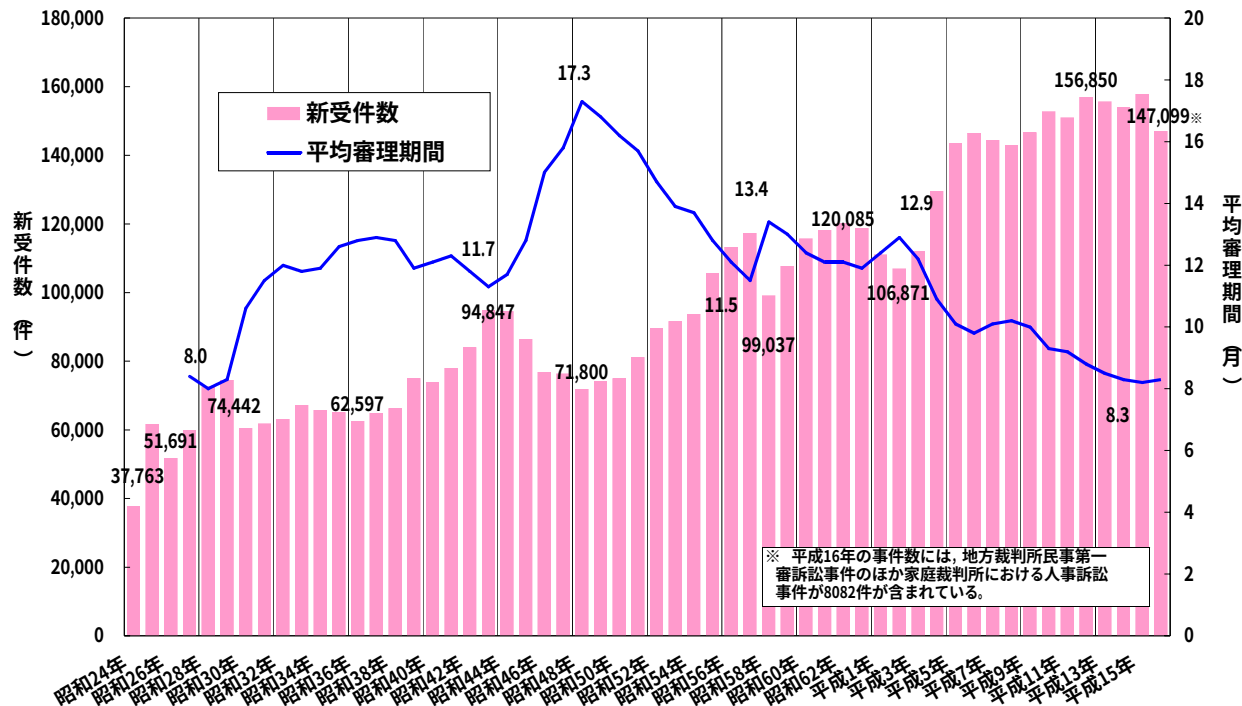
【図12】 訴訟代理人の選任状況別の終局区分の割合



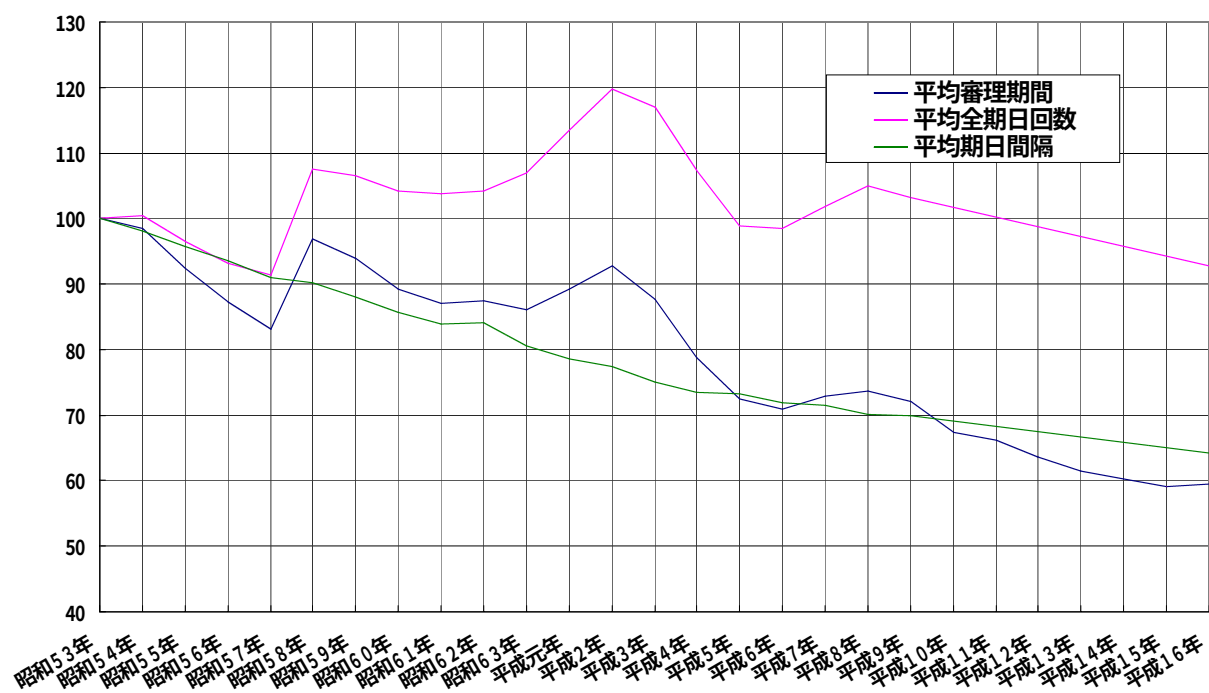
(3) 審理期間の経年的推移とこれまでの取組状況

【図13】 新受件数と平均審理期間の推移

※ 平成16年については、家庭裁判所に移管された人事訴訟新受件数を加えた数値である。

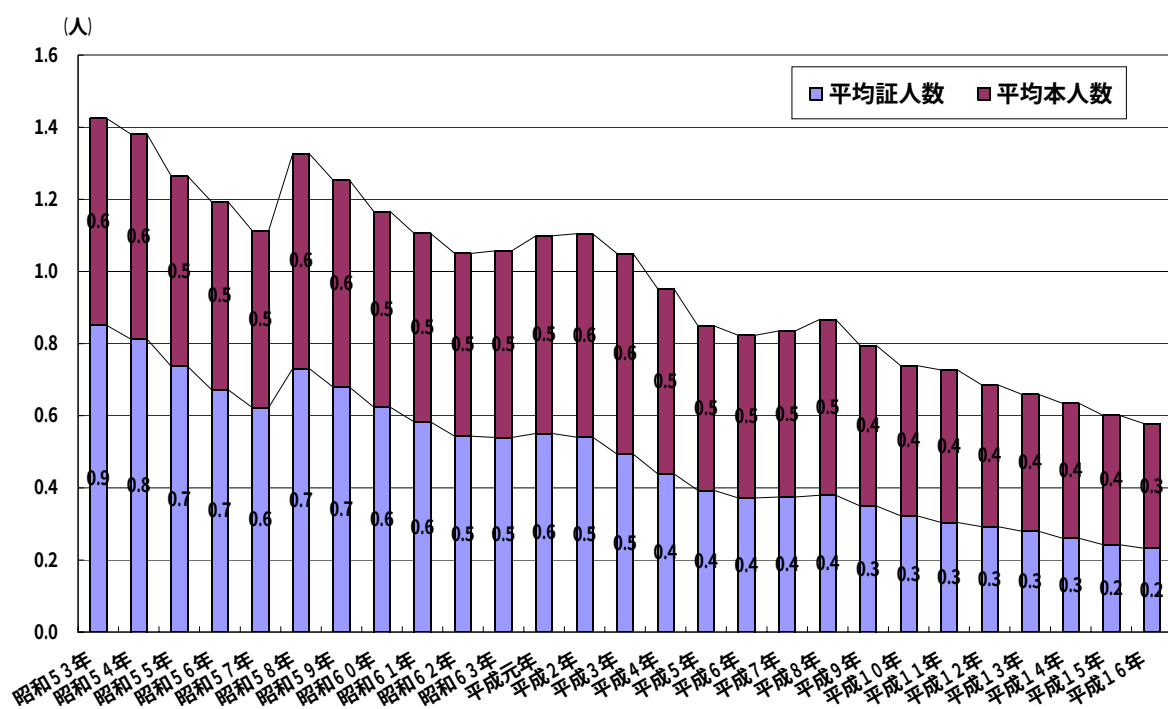


【図14】 平均審理期間、平均全期日回数及び平均期日間隔の推移

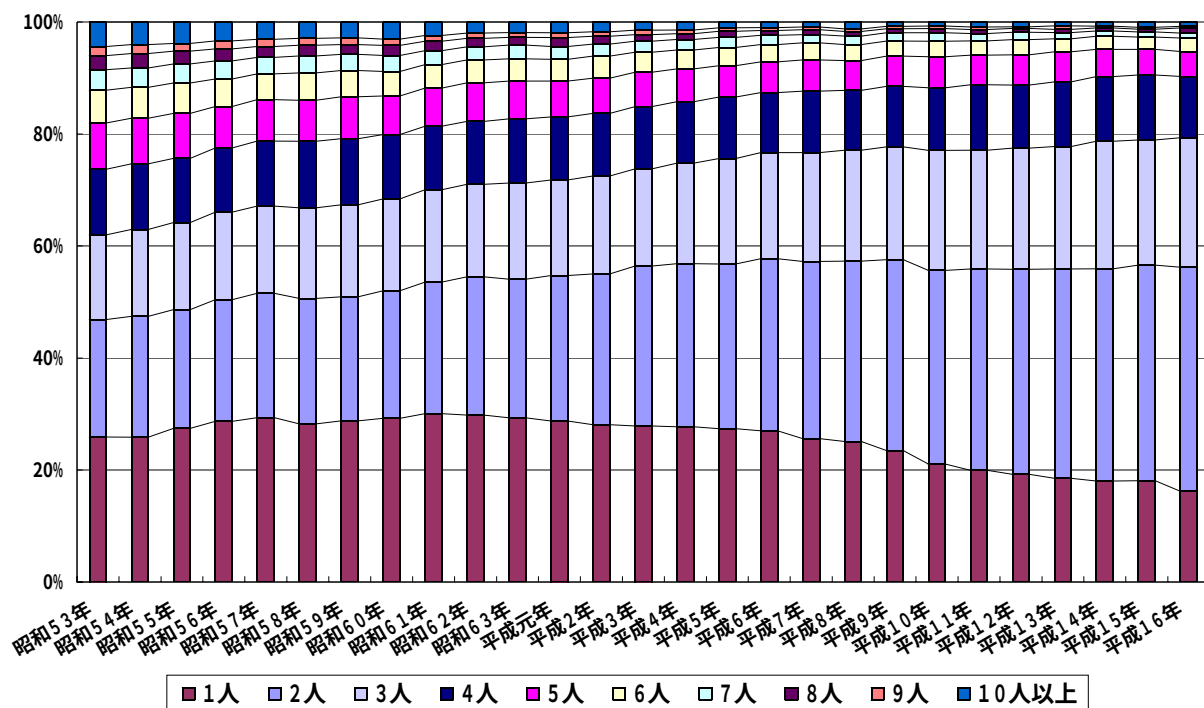


(昭和53年の各数値を100とし、指数化して、その後の推移を見たもの)

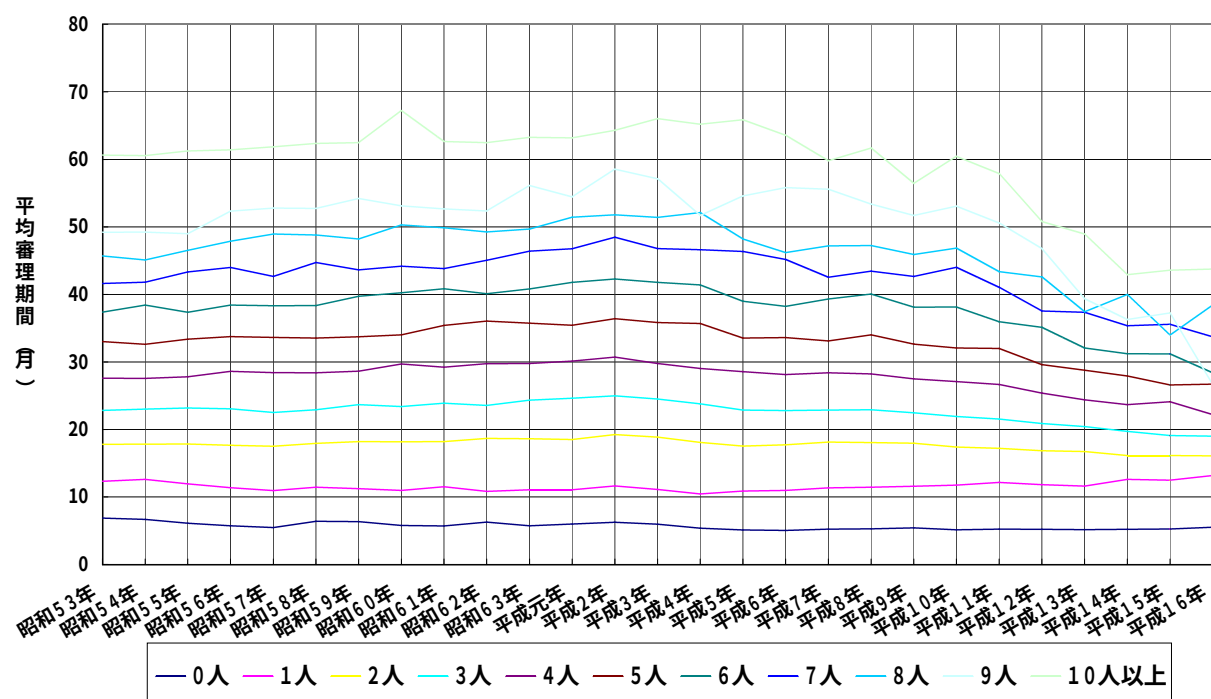
【図15】 平均人証数の推移



【図16】 人証数の割合の推移



【図17】 人証数別平均審理期間の推移



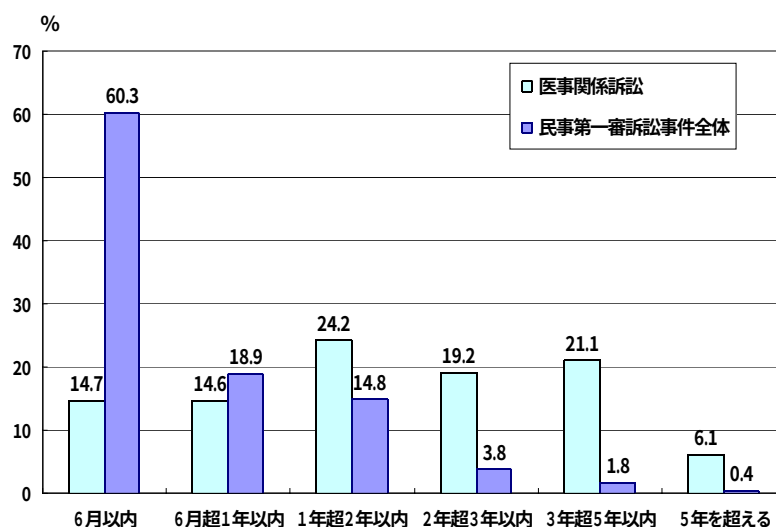
(4) 専門的な知見を要する訴訟等に関する考察

(医事建築訴訟)

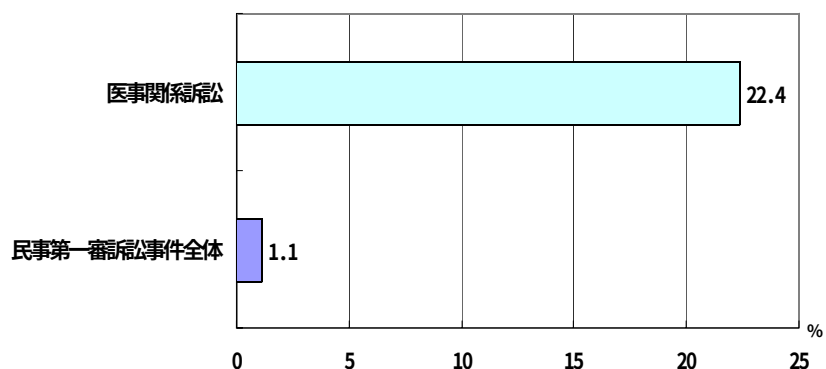
〔表18〕 審理期間別の事件数及び事件割合 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

事件の種類		医事関係訴訟	民事第一審訴訟事件全体
事件数		719	106553
審理期間	平均審理期間(月)	27.1	8.2
審理期間別事件数	6月以内	106 14.7%	64251 60.3%
	6月超1年以内	105 14.6%	20110 18.9%
	1年超2年以内	174 24.2%	15818 14.8%
	2年超3年以内	138 19.2%	4056 3.8%
	3年超5年以内	152 21.1%	1916 1.8%
	5年を超える	44 6.1%	402 0.4%

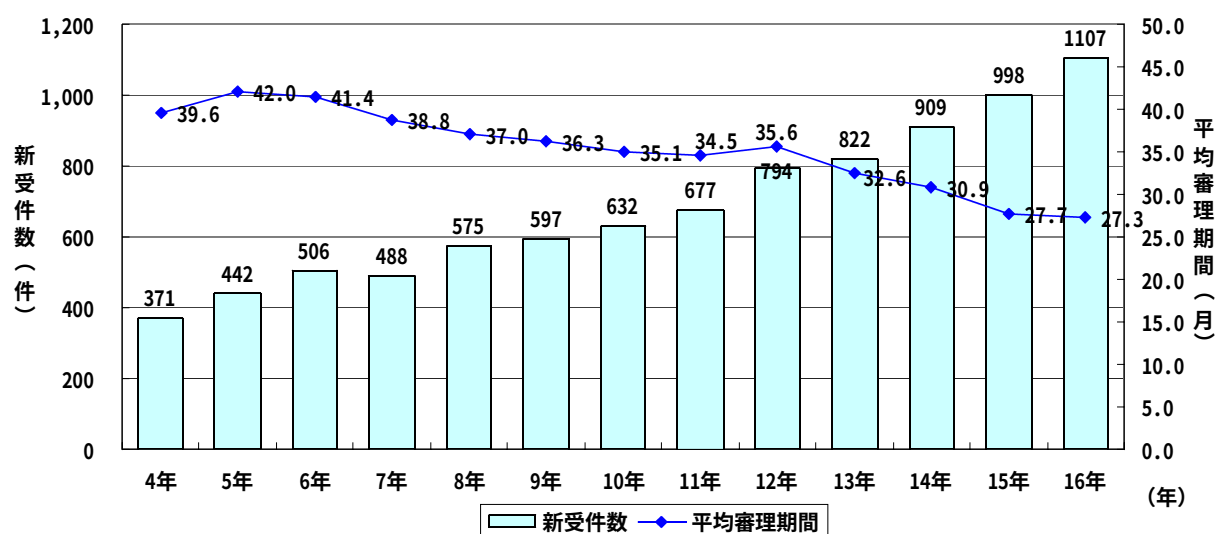
〔図19〕 審理期間別の事件割合 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



〔図20〕 鑑定実施率 (医事関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図 2 1】 医事関係訴訟の新受件数及び平均審理期間の推移

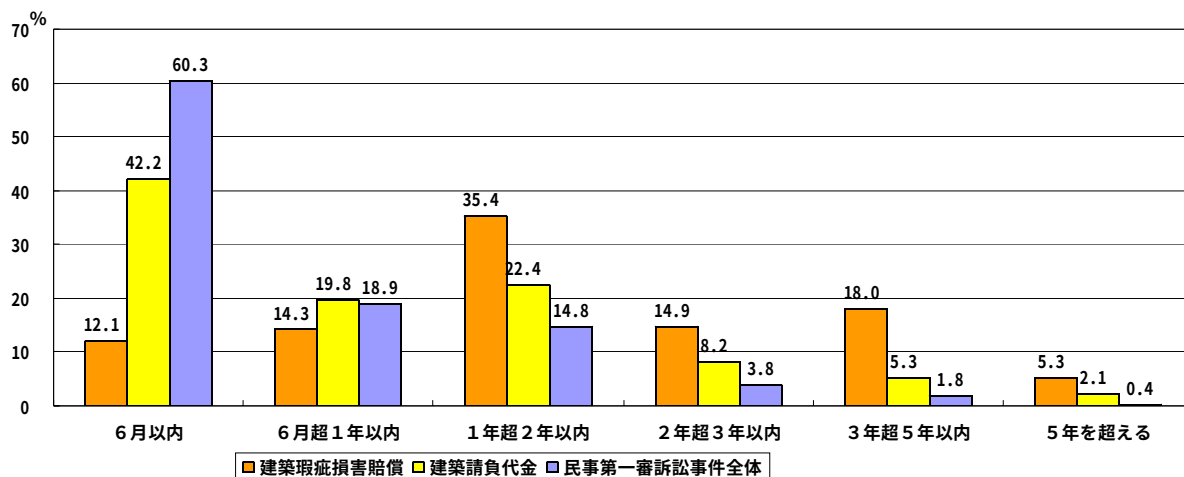


(建築関係訴訟)

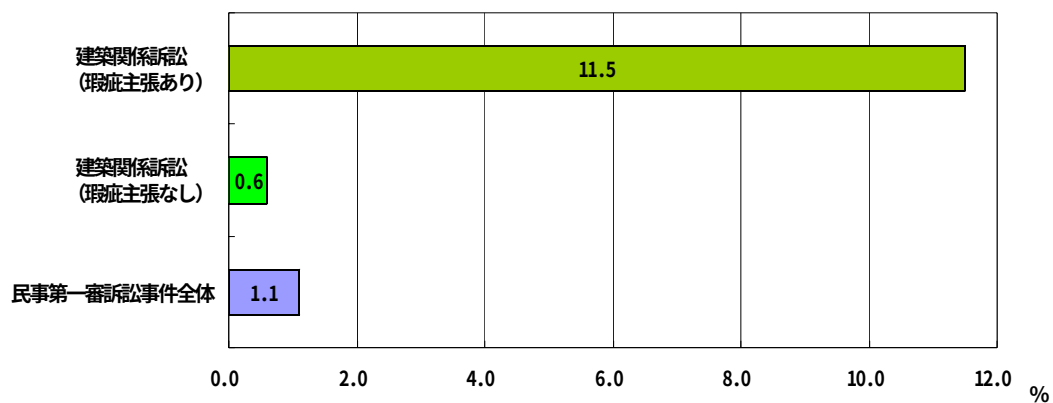
[表 2 2] 審理期間別の事件数及び事件割合 (建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)

事件の種類		建築瑕疵損害賠償	建築請負代金	民事第一審訴訟事件全体
事件数		455	1713	106553
審理期間	平均審理期間(月)	25.6	13.7	8.2
審理期間別事件数	6月以内	55 12.1%	723 42.2%	64251 60.3%
	6月超1年以内	65 14.3%	339 19.8%	20110 18.9%
	1年超2年以内	161 35.4%	383 22.4%	15818 14.8%
	2年超3年以内	68 14.9%	141 8.2%	4056 3.8%
	3年超5年以内	82 18.0%	91 5.3%	1916 1.8%
	5年を超える	24 5.3%	36 2.1%	402 0.4%

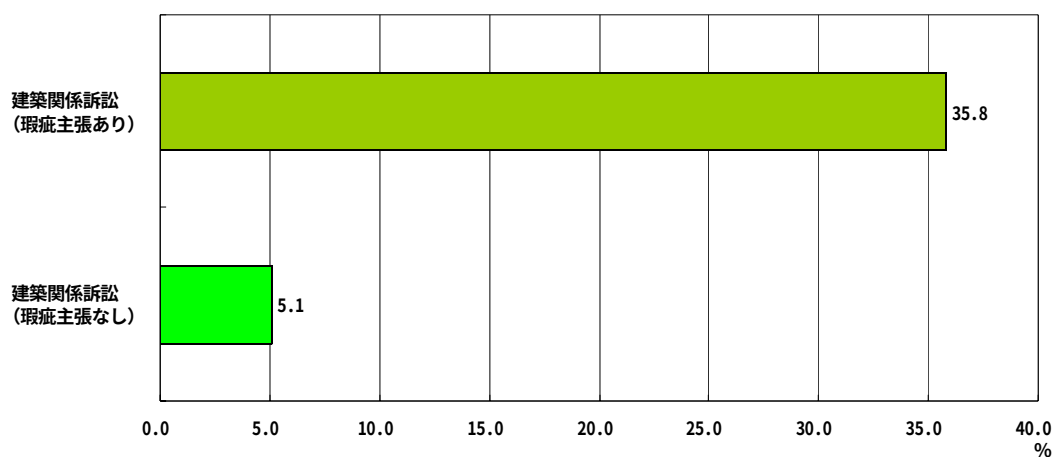
[図 2 3] 審理期間別の事件割合 (建築関係訴訟及び民事第一審訴訟全体)



〔図 2 4〕 鑑定実施率（建築関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体）



〔図 2 5〕 建築関係訴訟における瑕疵主張の有無別の付調停実施率の比較



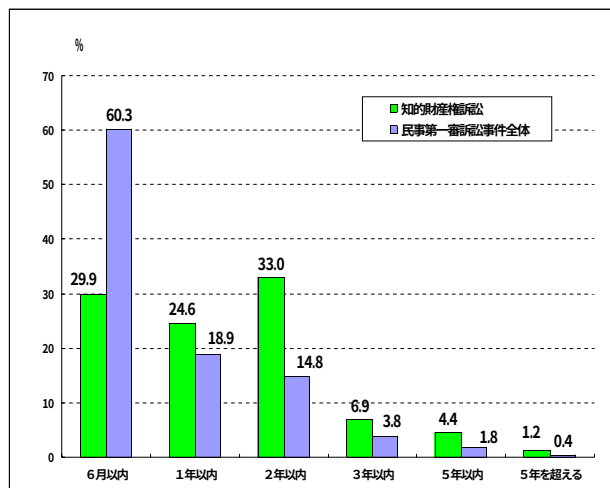
〔知的財産権訴訟〕

〔表 2 6〕 審理期間別事件数及び事件割合

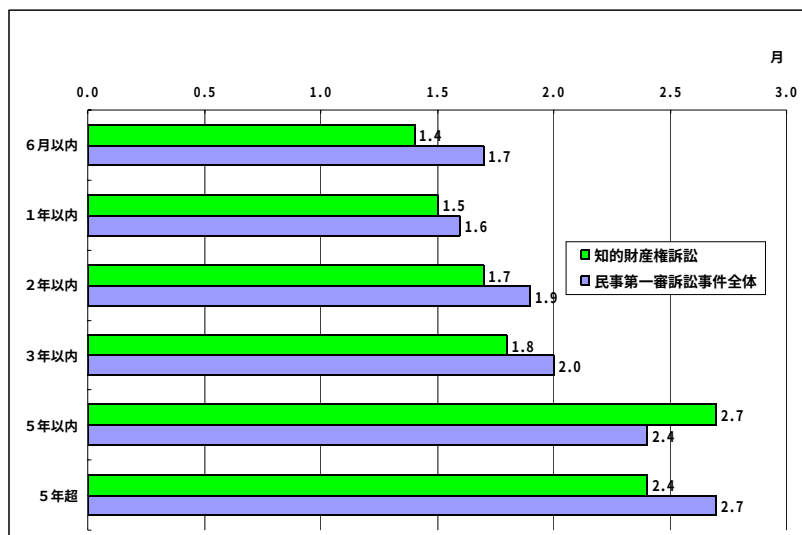
〔平成16年4月～12月終局事件〕

事件の種類		知的財産権訴訟	民事第一審訴訟事件全体
事件総数		521	106,553
審理期間	平均審理期間(月)	14.1	8.2
審理期間別事件数	6月以内	156 29.9%	64,251 60.3%
	1年以内	128 24.6%	20,110 18.9%
	2年以内	172 33.0%	15,818 14.8%
	3年以内	36 6.9%	4,056 3.8%
	5年以内	23 4.4%	1,916 1.8%
	5年を超える	6 1.2%	402 0.4%

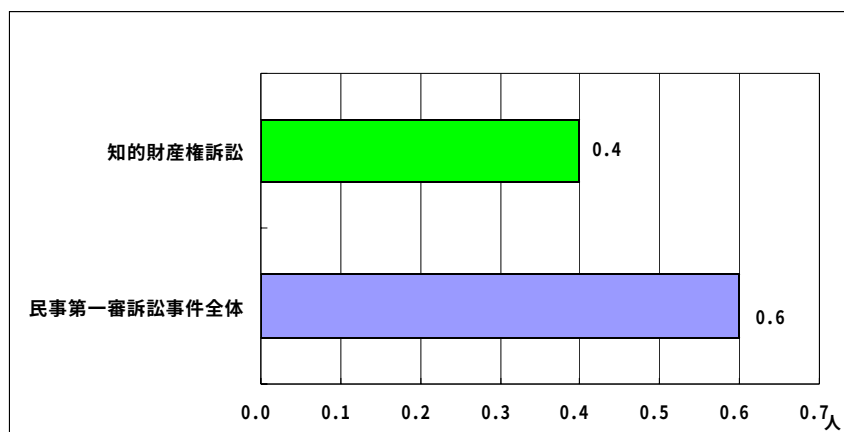
〔図 2 7〕 審理期間別事件割合



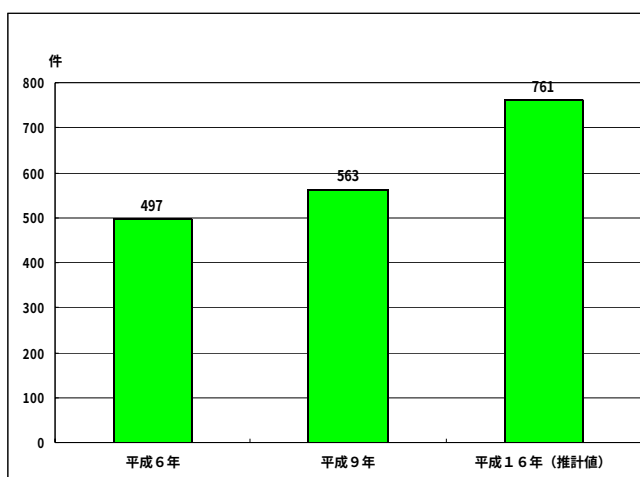
〔図 2 8〕 審理期間別平均期日間隔 (知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



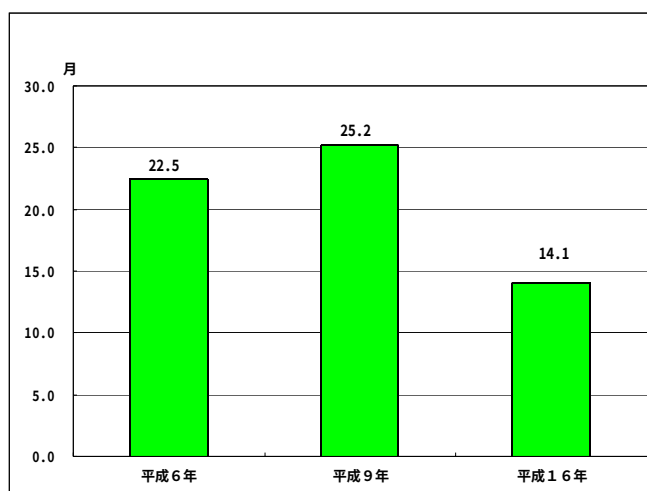
〔図29〕 平均人証数(知的財産権訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



〔図30〕 新受件数の推移



〔図31〕 知的財産権訴訟における平均審理期間の比較



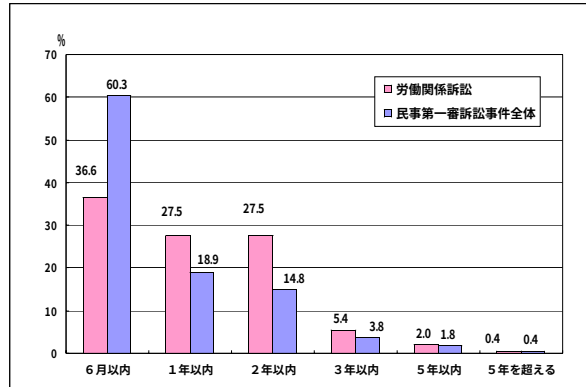
〔労働関係訴訟〕

〔表32〕 審理期間別事件数及び事件割合

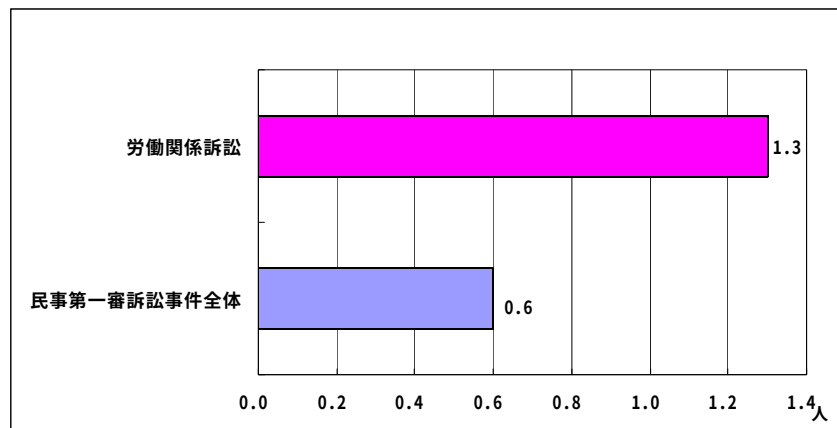
〔平成16年4月～12月終局事件〕

事件の種類	労働関係訴訟	民事第一審訴訟事件全体
事件総数	1,766	106,553
審理期間 平均審理期間(月)	11.5	8.2
審理期間別事件数	6月以内	64,251
	36.6%	60.3%
	1年以内	20,110
	27.5%	18.9%
	2年以内	15,818
	27.5%	14.8%
	3年以内	4,056
5年以内	95	3.8%
	36	1.916
	2.0%	1.8%
5年を超える	7	402
	0.4%	0.4%

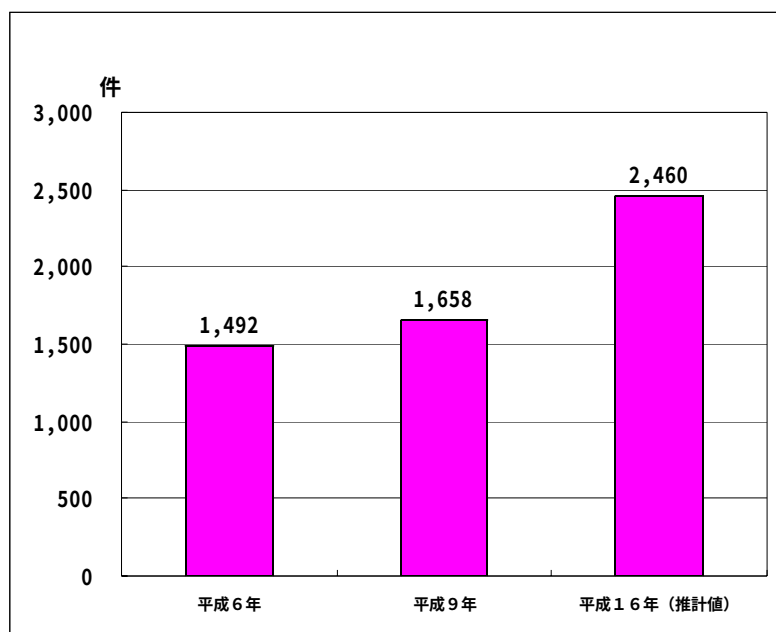
〔図33〕 審理期間別事件割合



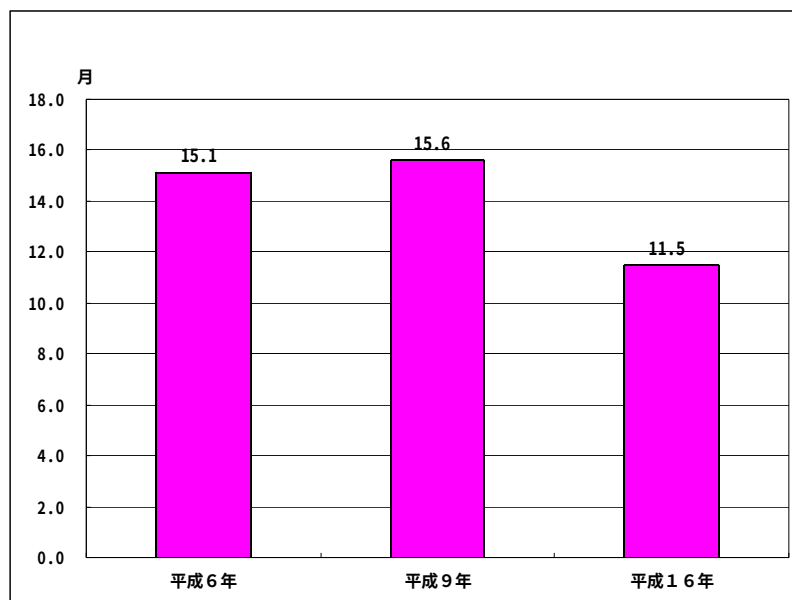
〔図34〕 平均人証数 (労働関係訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



【図35】 新受件数の推移



【図36】 労働関係訴訟における平均審理期間の比較



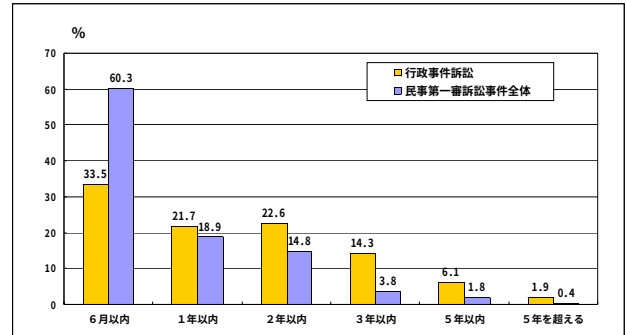
(行政事件訴訟)

〔表 3 7〕 審理期間別事件数及び事件割合

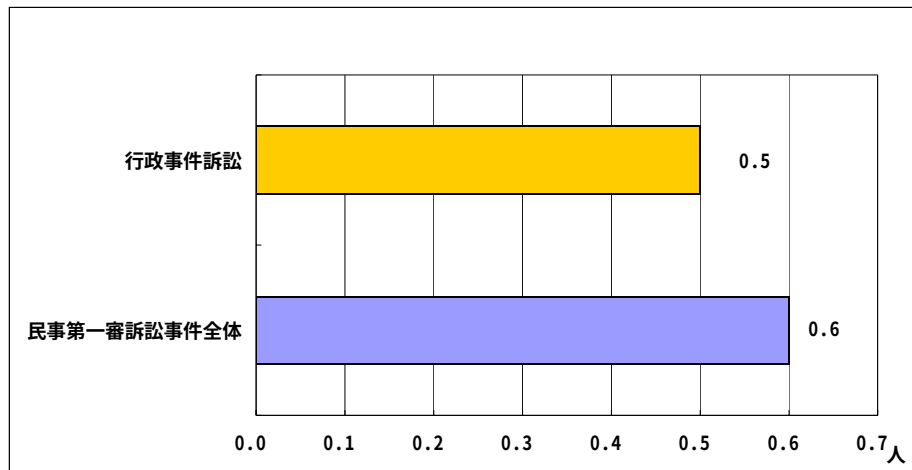
〔平成16年4月～12月終局事件〕

事件の種類	行政事件訴訟	民事第一審訴訟事件全体
事件総数	1,336	106,553
審理期間	平均審理期間(月)	8.2
審理期間別事件数	6月以内	64,251
	1年以内	20,110
	2年以内	15,818
	3年以内	4,056
	5年以内	1,916
	5年を超える	402
	割合	割合
	33.5%	60.3%
	21.7%	18.9%
	22.6%	14.8%
	14.3%	3.8%
	6.1%	1.8%
	1.9%	0.4%

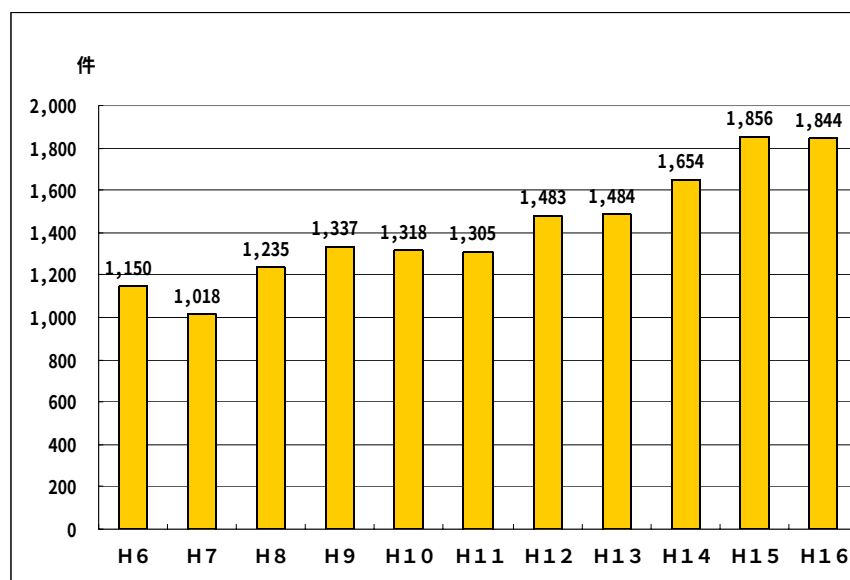
〔図 3 8〕 審理期間別事件割合



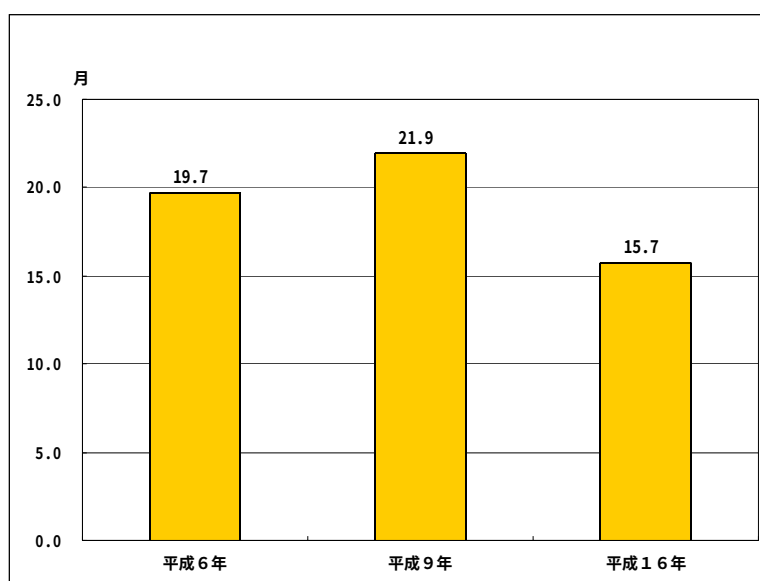
〔図 3 9〕 平均人証数 (行政事件訴訟及び民事第一審訴訟事件全体)



〔図４０〕 新受件数の推移

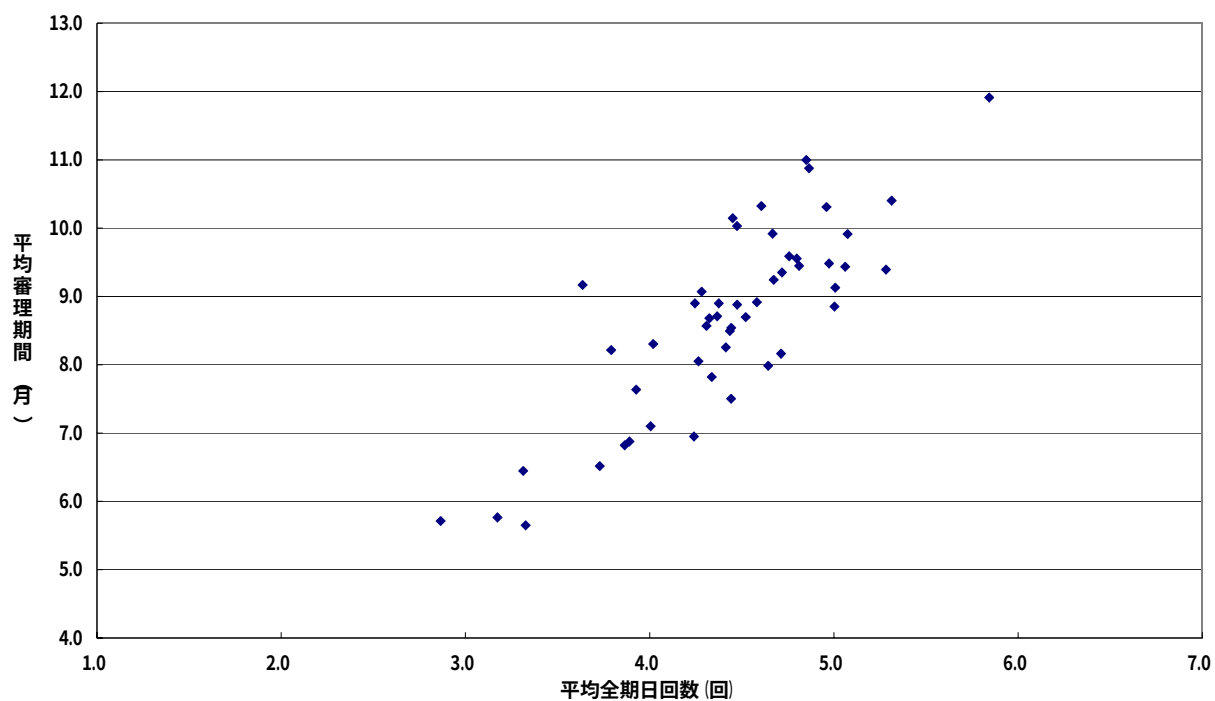


〔図４１〕 行政事件訴訟における平均審理期間の比較

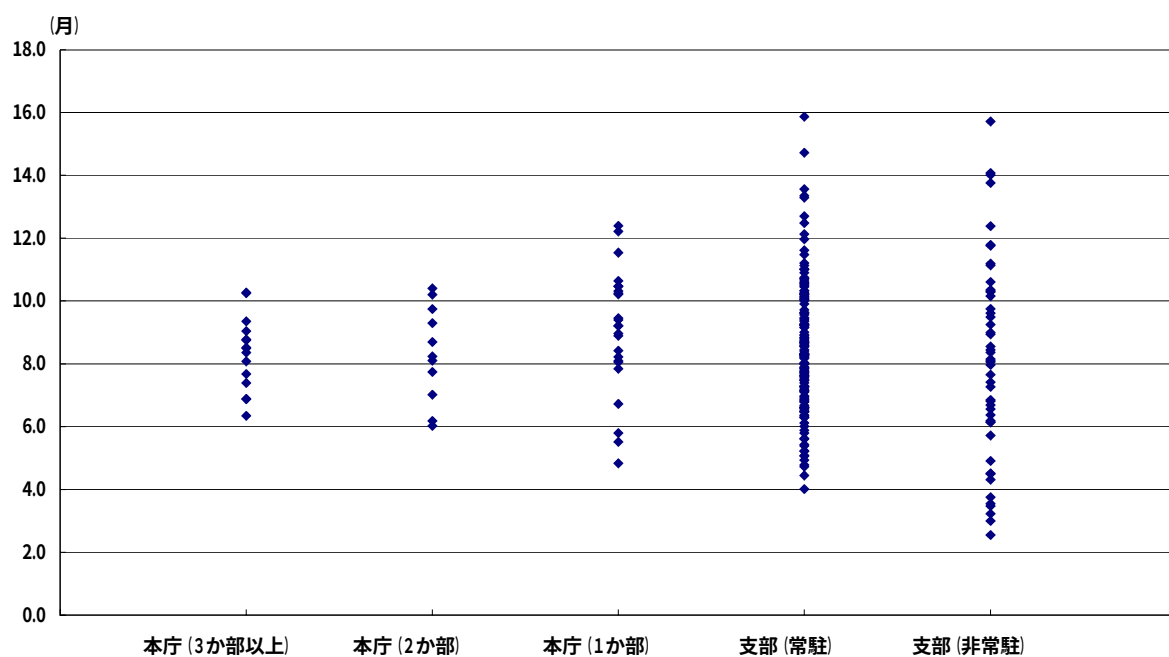


(5) 事件数や審理期間に関する地域的状況

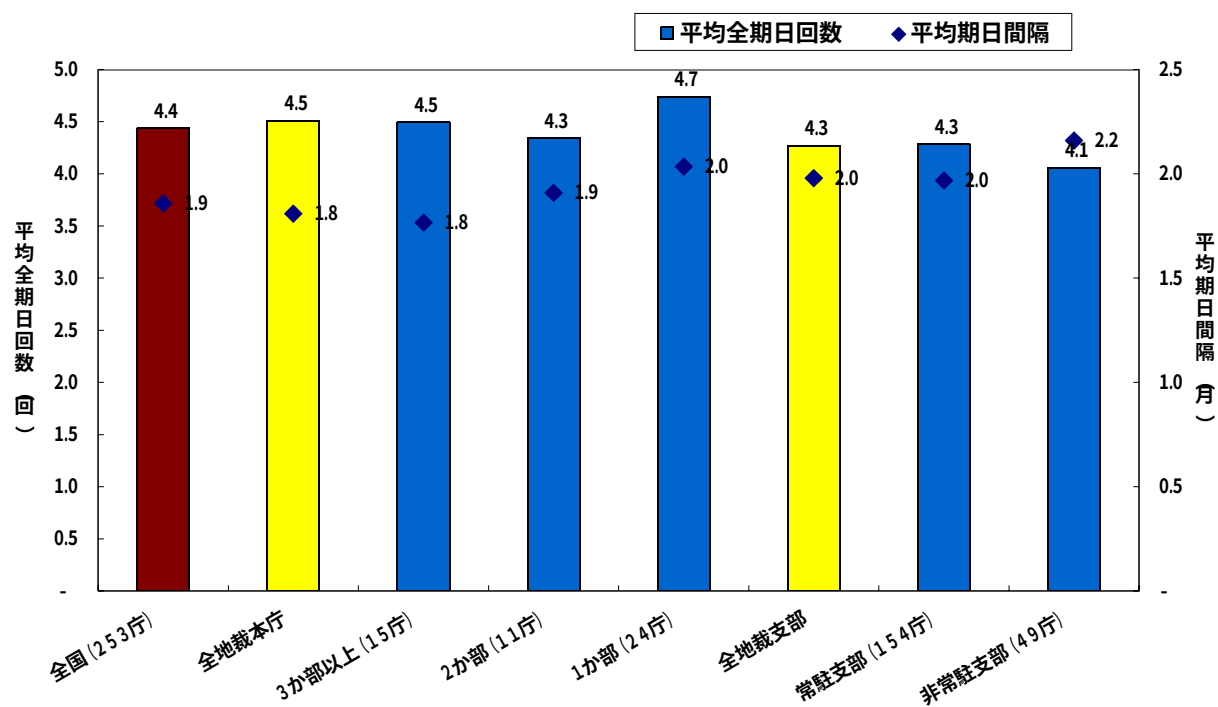
【図4-2】 地方裁判所管内別期日回数と審理期間の関係（民事，行政）



【図4-3】 庁の規模別で見た平均審理期間の分布状況（民事）



【図4-4】 庁の規模別期日回数と期日間隔（民事）



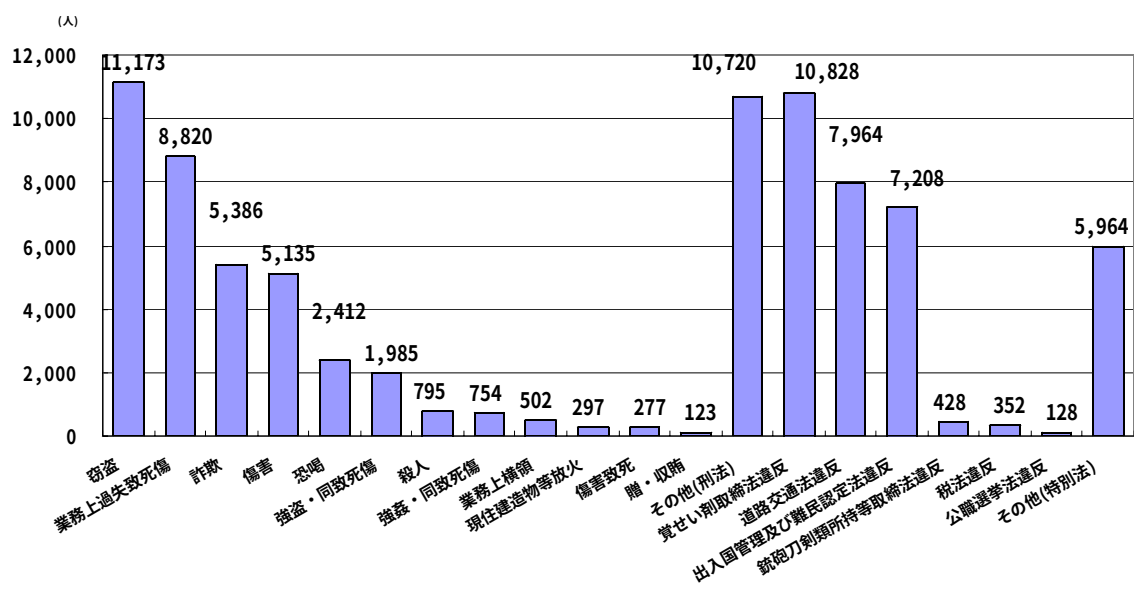
3 地方裁判所における刑事訴訟事件（第一審）の審理の状況

(1) 刑事訴訟事件の概況

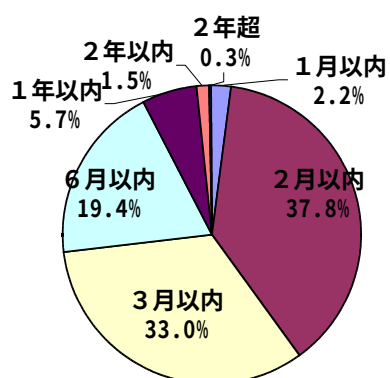
〔表 4 5〕 刑事通常第一審事件の概況データ

終局人員	81,251
平均審理期間(月)	3.2
受理から第1回	1.6
第1回から終局	1.6
2年超の事件の割合 (%)	0.3
平均開廷回数(回)	2.7
平均開廷間隔(月) (受理から終局まで)	1.2
(第1回から終局まで)	0.6
平均取調べ証人数(人)	0.7
否認率 (%)	6.7
弁護人選任率 (%)	97.9
国選弁護人選任率 (%)	75.0
私選弁護人選任率 (%)	24.4
外国人 (要通訳) 率 (%)	13.5
鑑定実施率 (%)	0.2
検証実施率 (%)	0.1

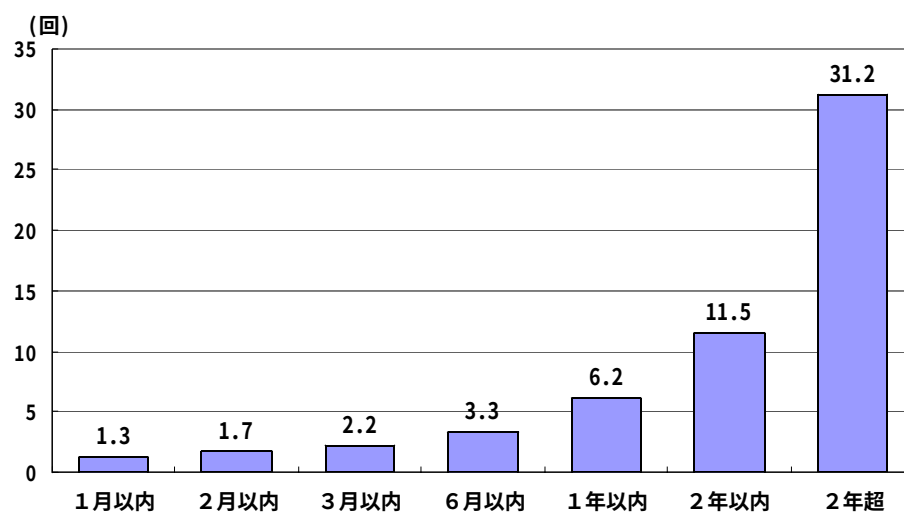
〔図 4 6〕 罪名別終局人員



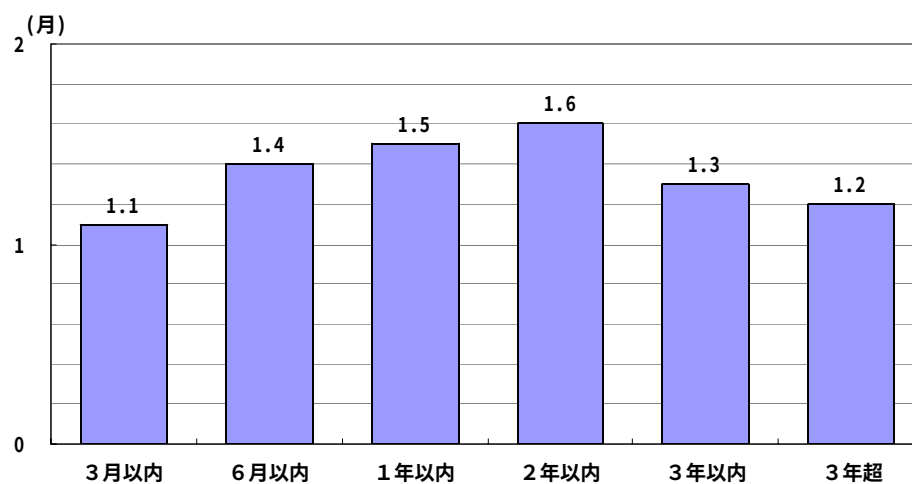
【図47】 審理期間の分布



【図48】 審理期間別平均開廷回数

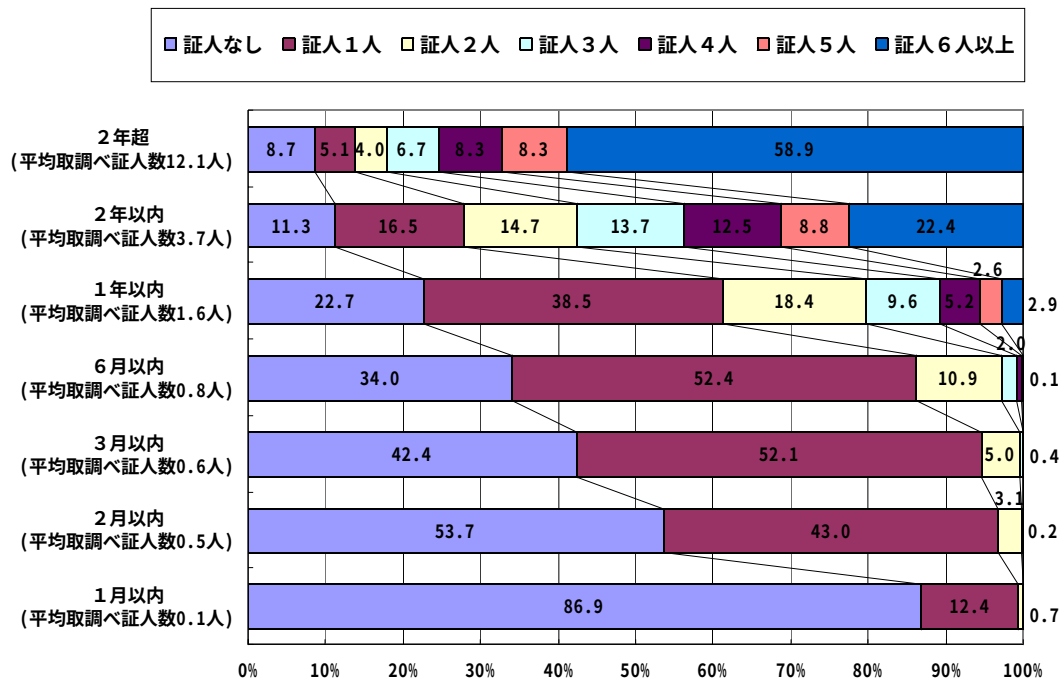


【図49】 審理期間別平均開廷間隔

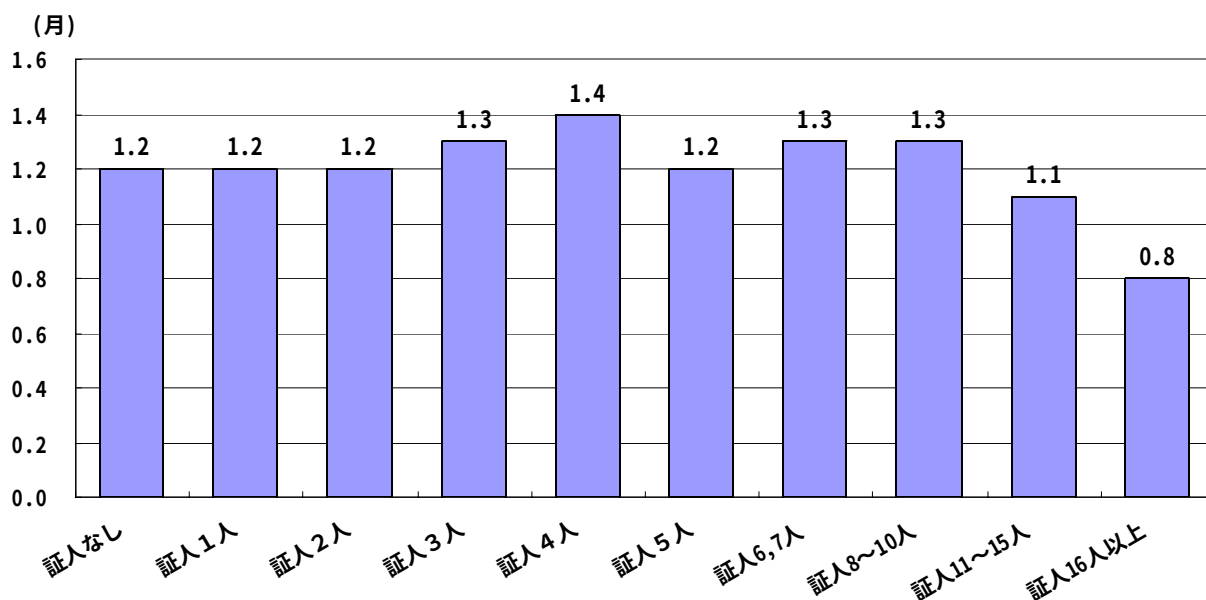


(2) 証拠調べ手続と審理期間等の関係

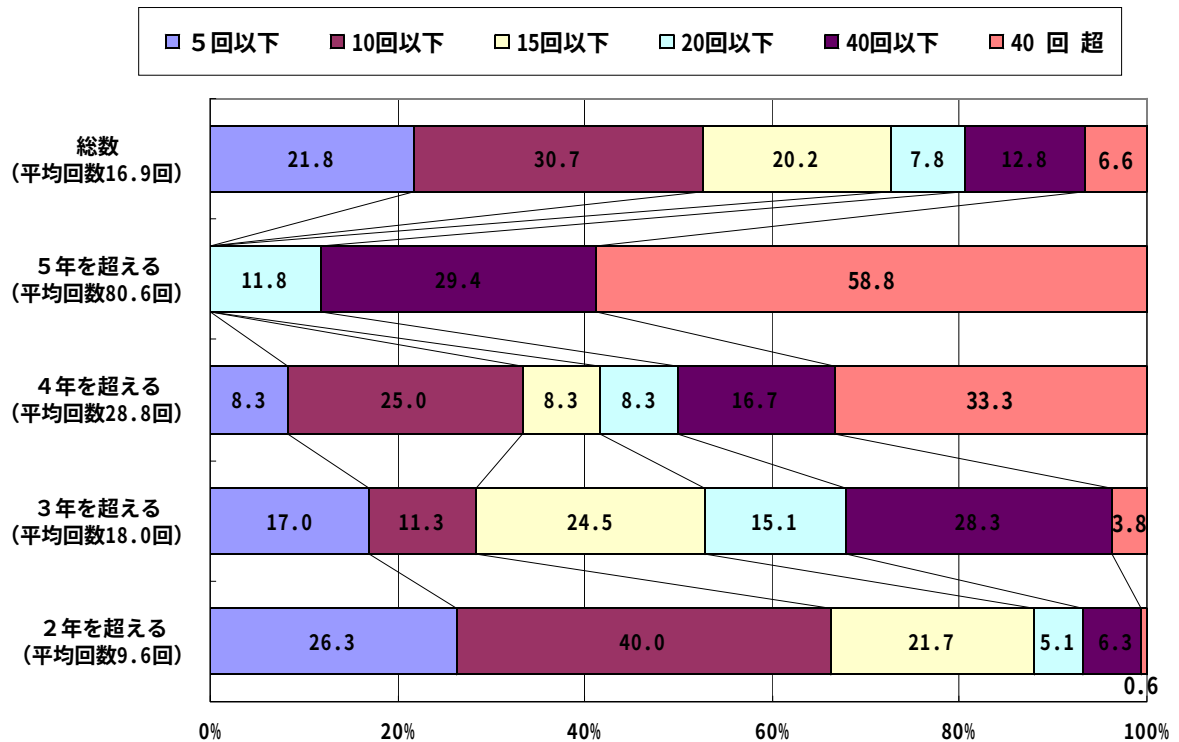
【図50】 審理期間別取調べ証人数の分布



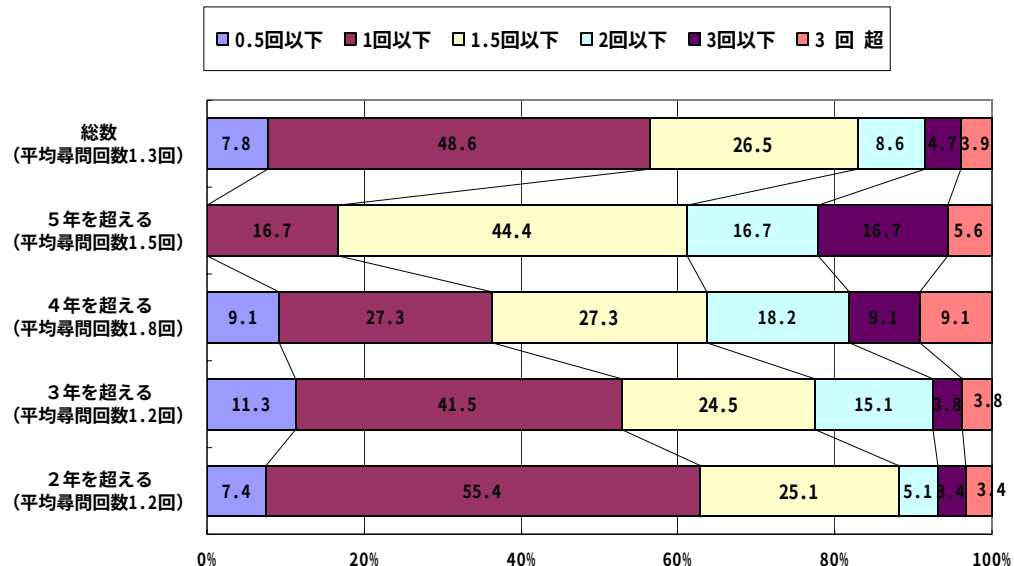
【図51】 証人数別平均開廷間隔



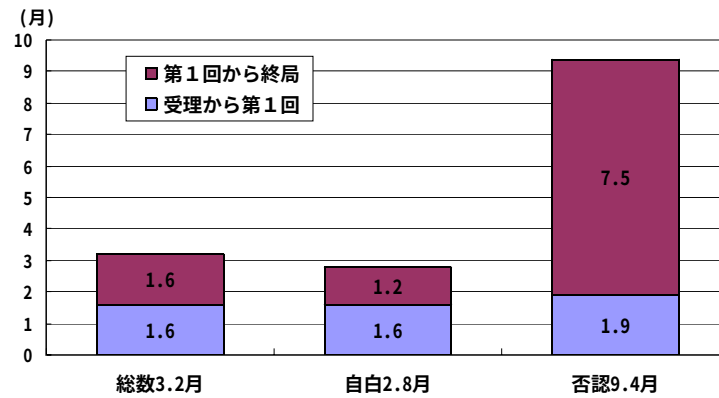
〔図52〕 証人尋問をした公判期日等の開廷回数と審理期間（平成15,16年）



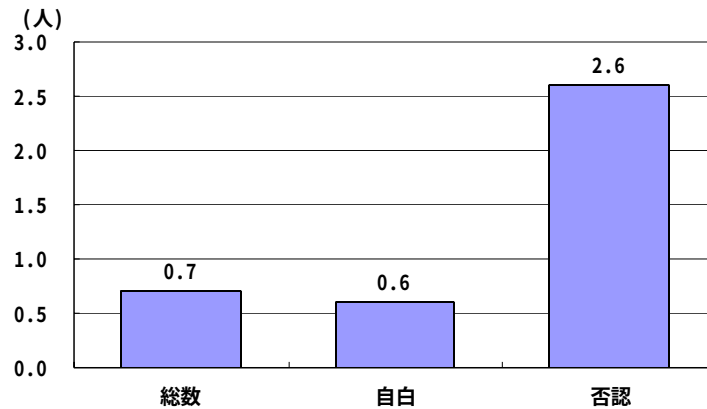
〔図53〕 証人1人の尋問に要する公判期日等の開廷回数と審理期間（平成15,16年）



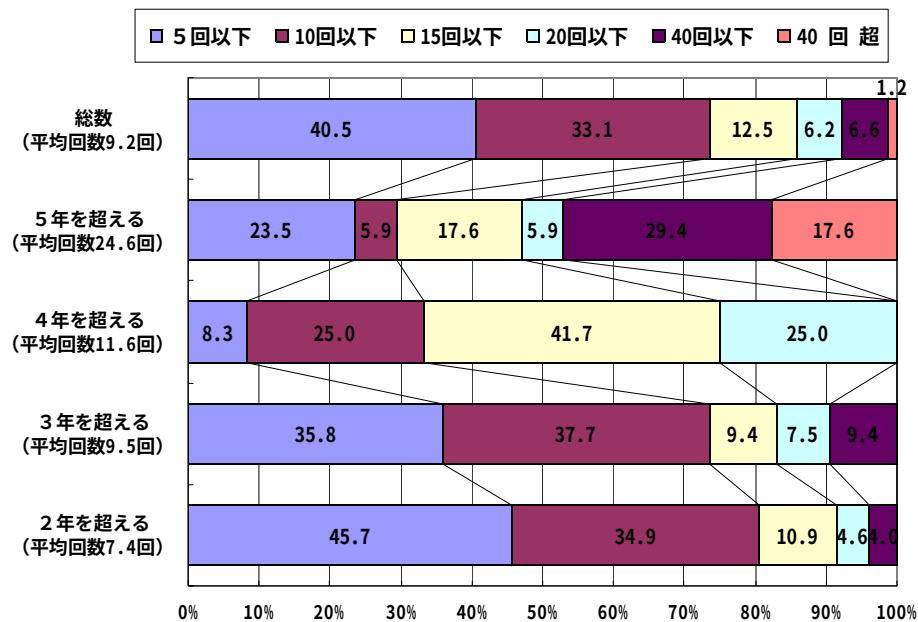
【図54】 自白・否認別平均審理期間



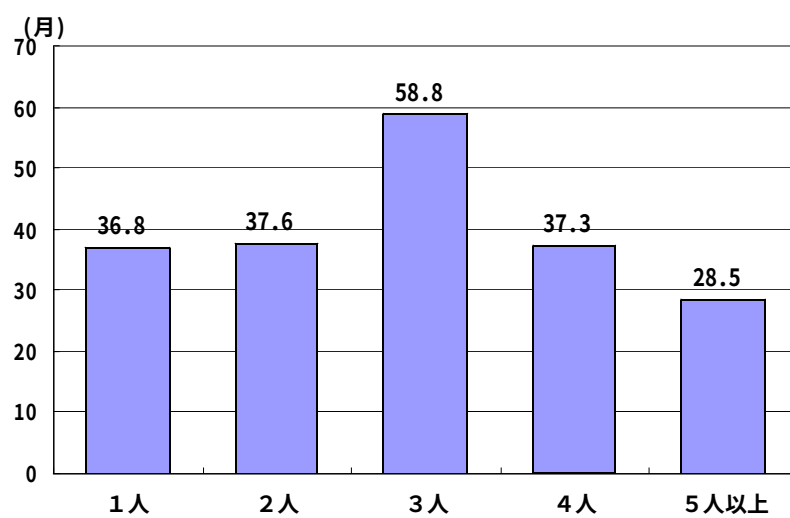
【図55】 自白・否認別平均取調べ証人数



【図56】 被告人質問をした公判期日の開廷回数と審理期間（平成15,16年）

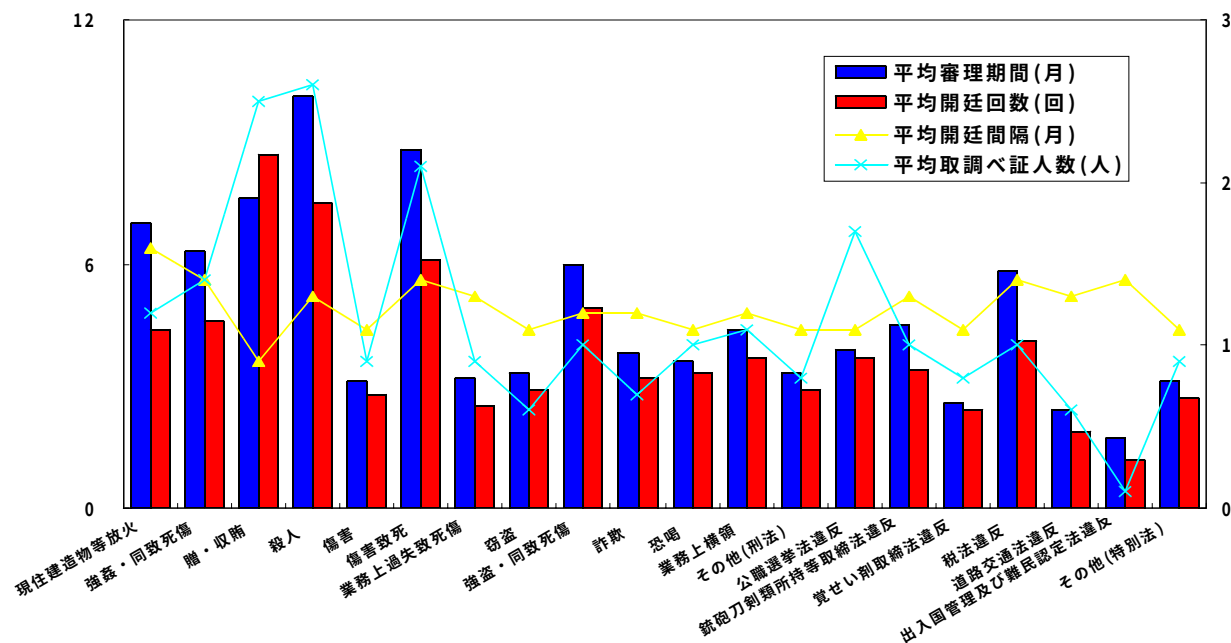


【図57】 被告人数別平均審理期間（平成15, 16年）



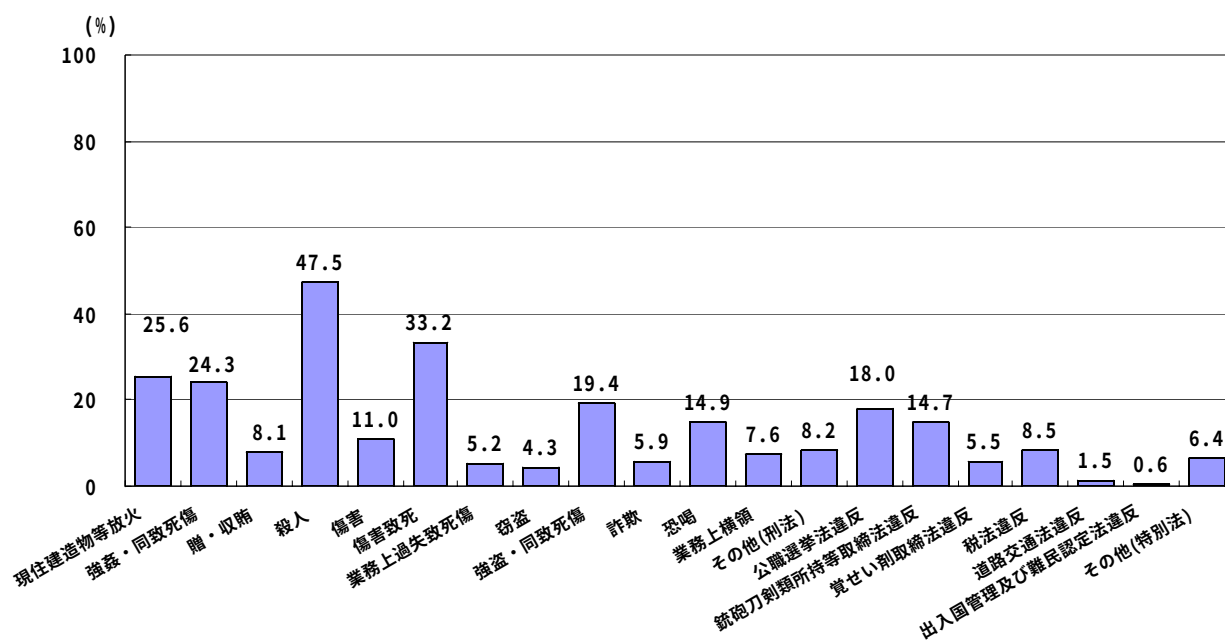
(3) 証拠調べ手続の内容等に影響を及ぼす事情

【図58】 主要罪名別平均審理期間、平均開廷回数、平均開廷間隔、平均取調べ証人数



※ なお、平均審理期間(月)及び平均開廷回数(回)は左側の、平均開廷間隔(月)及び平均取調べ証人数(人)は右側の座標軸に従う。

【図59】 主要罪名別否認率



【図60】 百日裁判事件と通常事件の比較－その1

(否認事件における地方裁判所第一審百日裁判事件と地方裁判所通常第一審事件全体の平均審理期間等)

(平成12年～16年累計)

	百日裁判事件	通常事件
平均開廷回数	12.2回	7.6回
平均取調べ証人数	10.3人	2.7人
平均審理期間	144.3日	286.0日

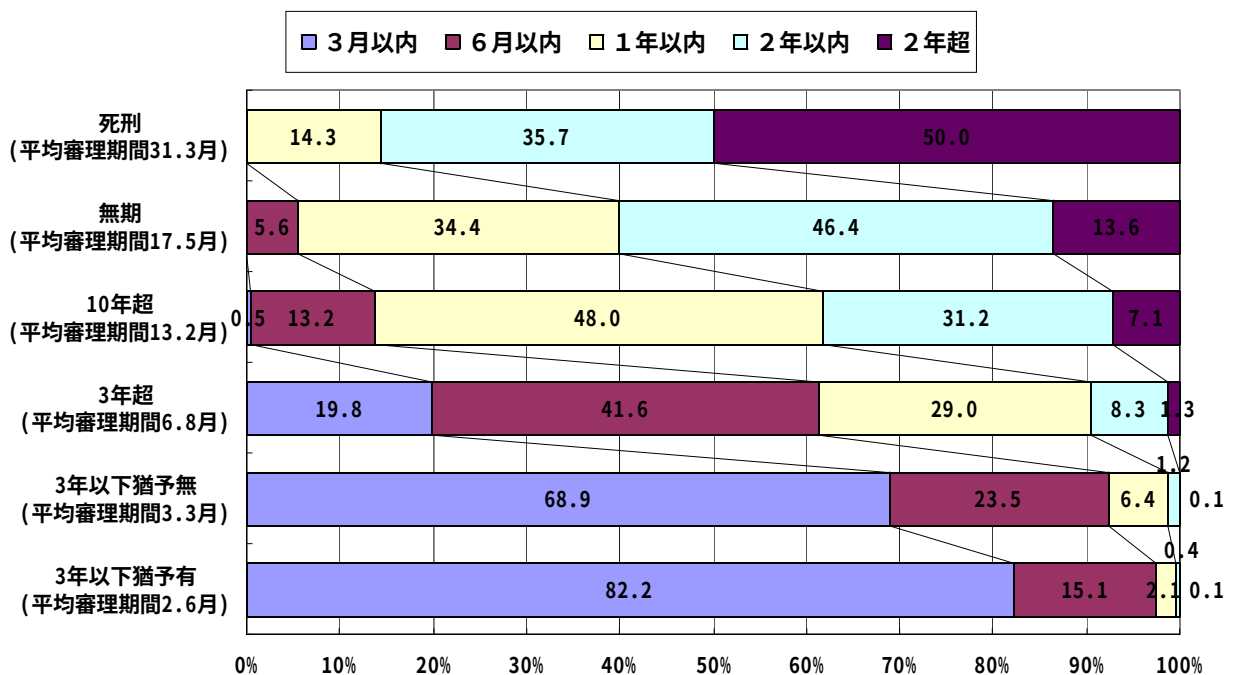
【図61】 百日裁判事件と通常事件の比較－その2

(否認事件における地方裁判所第一審百日裁判事件と地方裁判所通常第一審事件全体の平均開廷間隔)

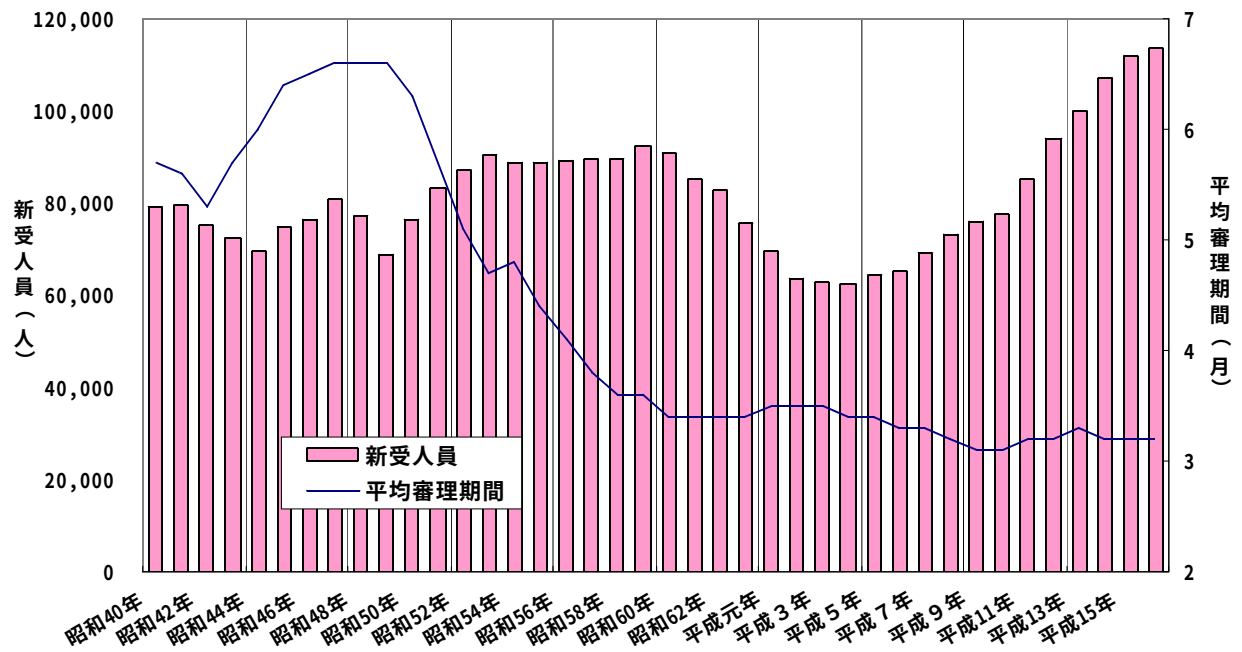
(平成12年～16年累計)

	百日裁判事件	通常事件
全体	11.8日	37.6日
受理～第1回	31.9日	55.1日
第1回～終局	10.3日	34.6日

【図62】 刑種・刑期別(総数) 審理期間の分布

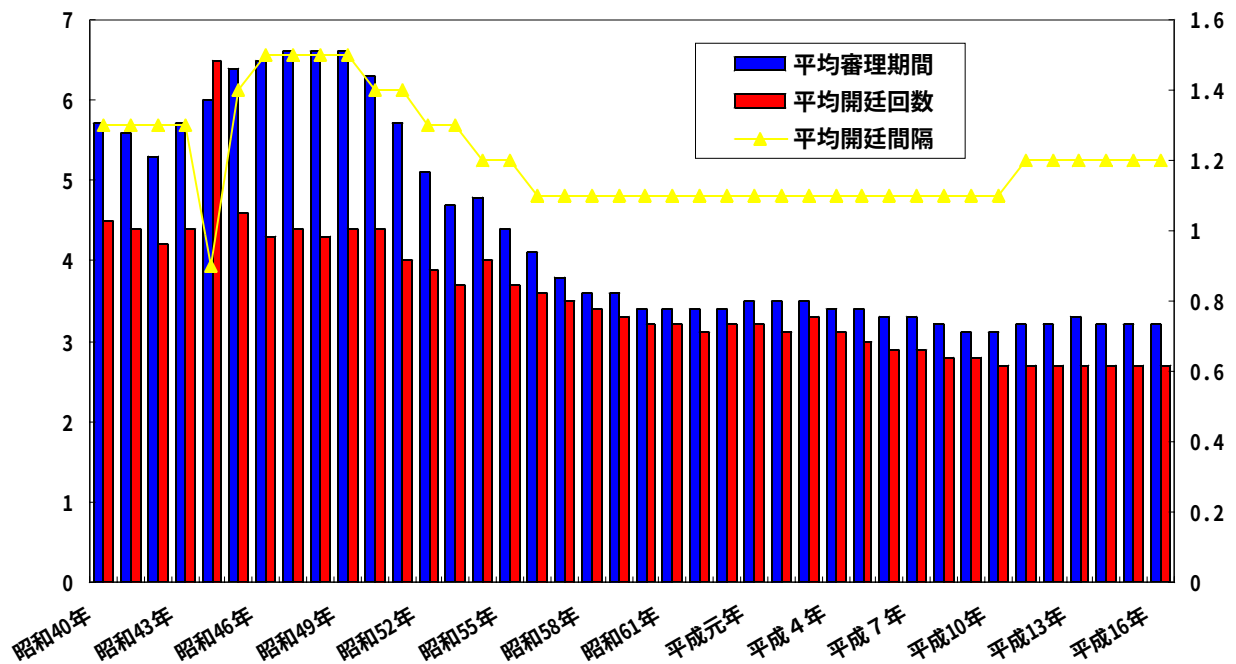


【図 6 3】 新受人員と平均審理期間の推移



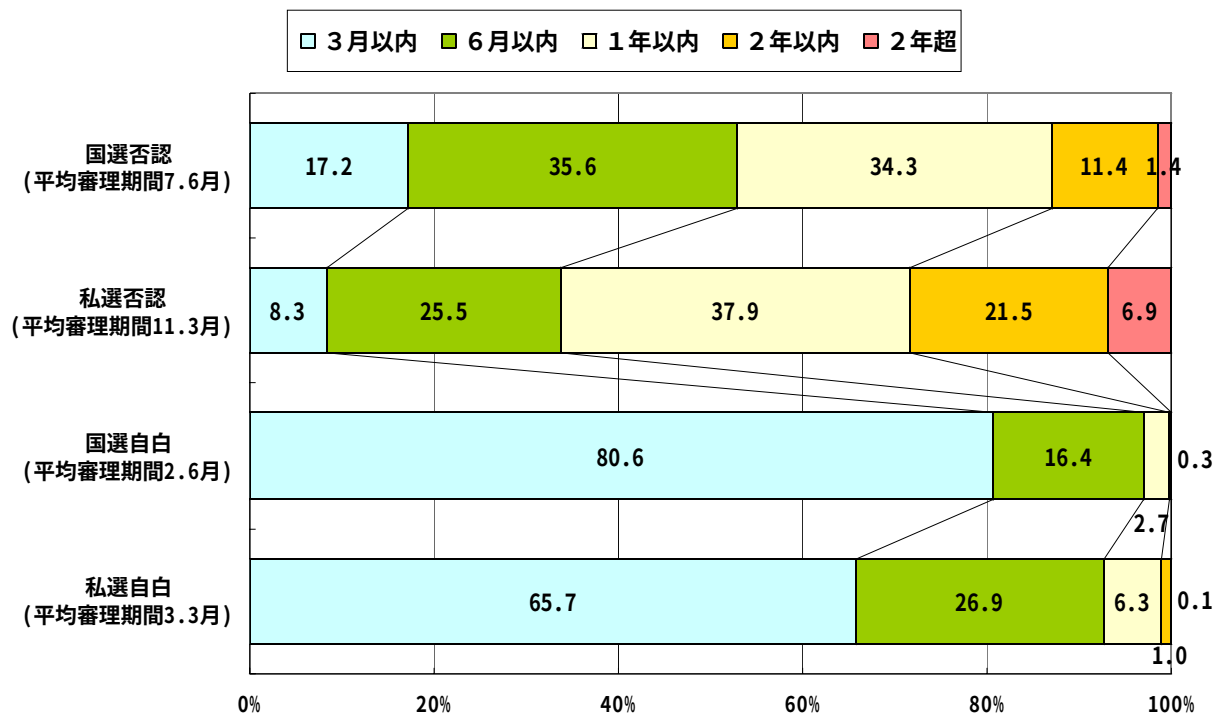
※ 新受人員 (人) は左側の、平均審理期間 (月) は右側の座標軸に従う。

【図 6 4】 平均審理期間、平均開廷回数及び平均開廷間隔の推移

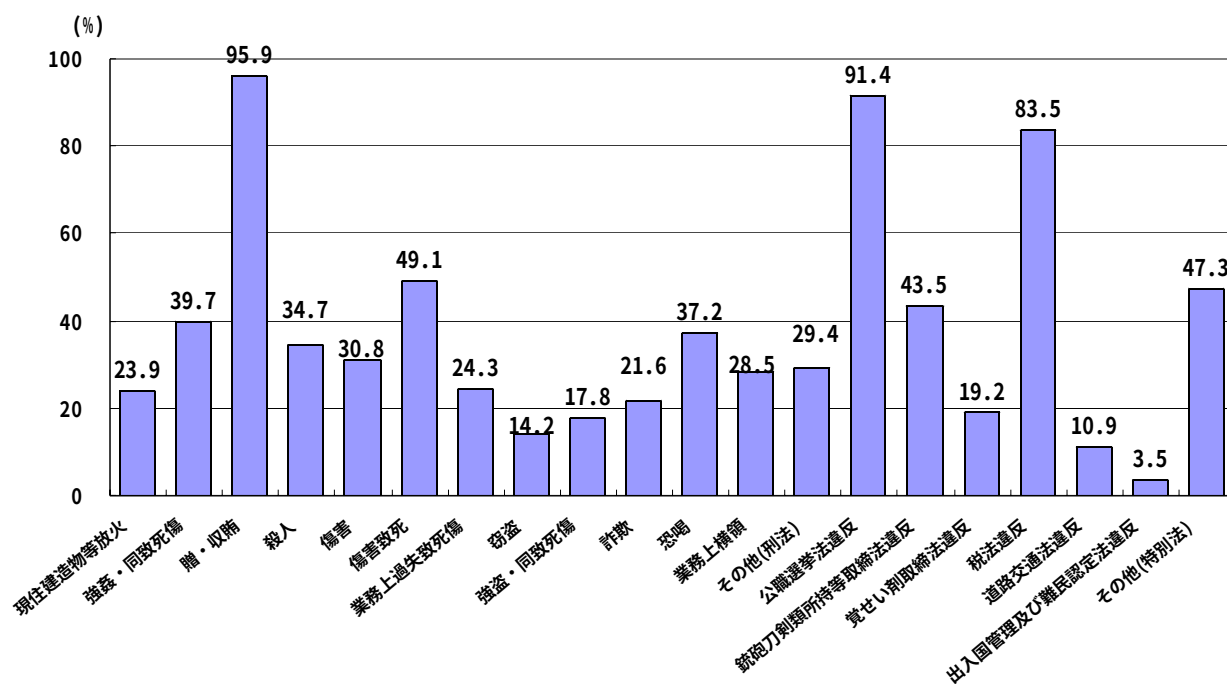


(4) その他の要素と審理期間との関係

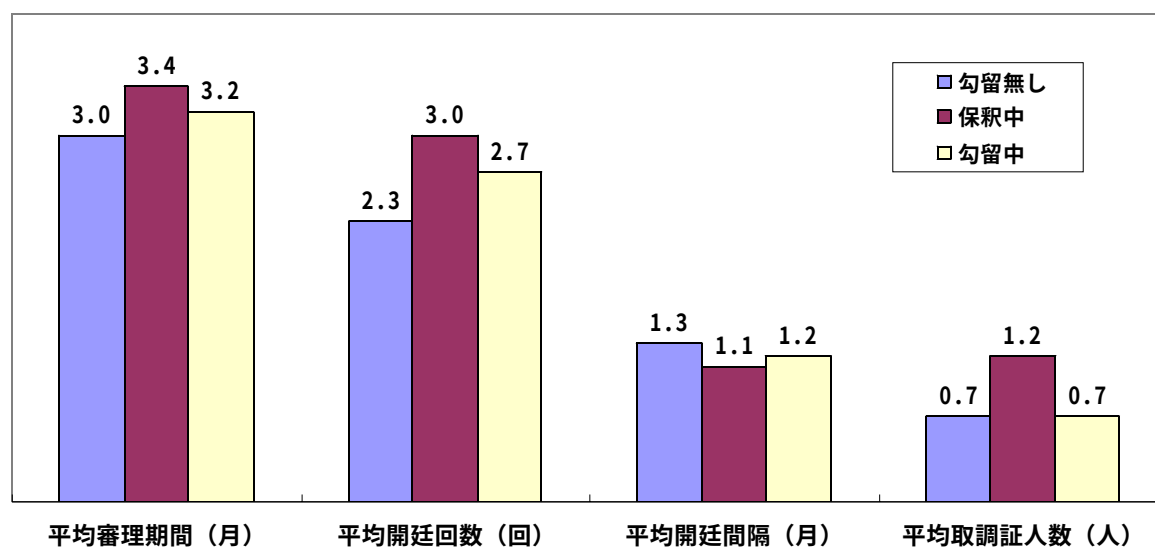
【図 6 5】 私選・国選別及び自白・否認別平均審理期間及びその分布



【図 6 6】 主要罪名別私選率

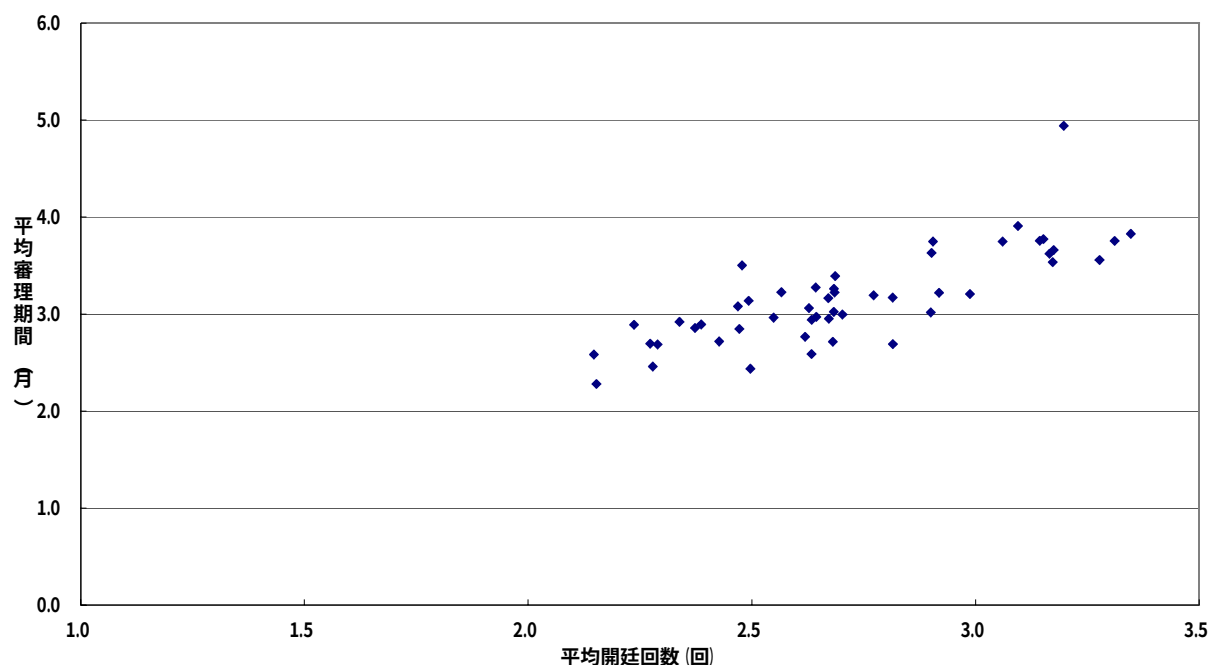


【図 67】 身柄別平均審理期間，平均開廷回数，平均開廷間隔及び平均取調べ証人数（総数）

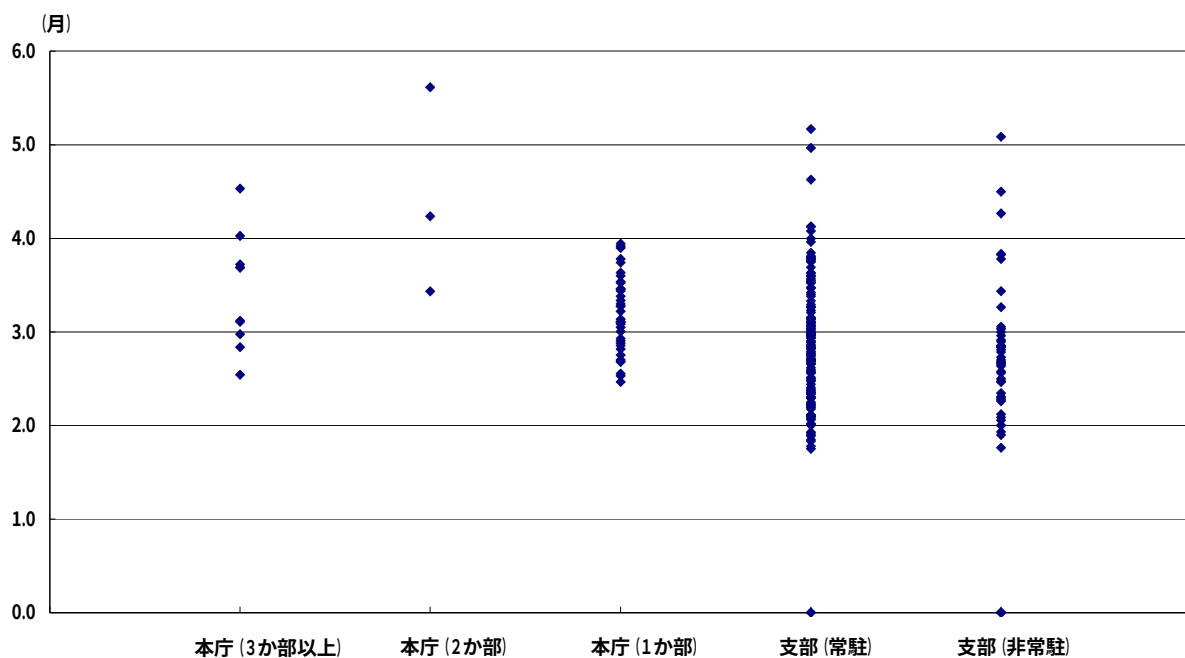


(5) 事件数や審理期間に関する地域的状況

【図 6 8】 地方裁判所管内別審理期間と開廷回数の状況 (通常第一審事件総数)



【図 6 9】 庁の規模別で見た審理期間の分布状況 (通常第一審事件総数)



注: 地方裁判所支部においては, 平成16年中に通常刑事事件が係属しなかった庁もあり, そのような庁の平均審理期間は0月として計上している。なお, 【図105】も同様。

【図 7 0】 庁の規模別開廷回数と開廷間隔の状況（通常第一審事件総数）

